

## ▶ ILO 緊急報告

# 第 7 版 ILO モニター COVID-19 と仕事の世界 推計と分析—更新版

2021 年 1 月 25 日

### キーメッセージ

## 最新の労働市場の動向

### 職場の閉鎖

- ▶ COVID-19 による職場に対する制限措置が実施される国に住む労働者の割合は依然として高く、2021 年 1 月初旬の時点で世界の労働者の 93%が何らかの職場閉鎖措置を講じる国に住んでいる。国内では、パンデミックの期間中、より特定の地域やセクターを対象とした措置が徐々に一般的となっているが、年始の時点で依然として労働者の 77%が影響を受けている。(2020 年 7 月下旬に到達したピーク時の 85%に近い)。

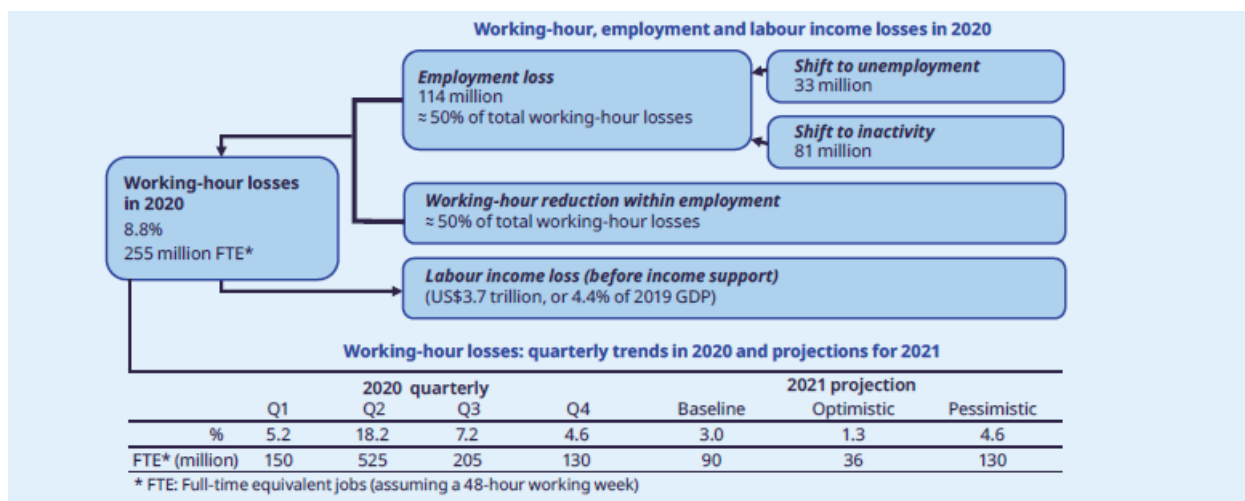
### 2020 年の労働時間損失

- ▶ 最新の年間推計によると、2020 年に世界の労働市場が歴史的に前例のない大規模な打撃を受けたことが明らかになった。

2020 年の世界の労働時間は、2019 年の第 4 四半期と比べて 8.8%減少した。それは、2 億 5500 万人のフルタイム雇用に相当する。<sup>1</sup> 労働時間の損失は、ラテンアメリカとカリブ諸国、南ヨーロッパ、南アジアで特に大きかった。2020 年の労働時間損失は、2009 年の世界金融危機時の約 4 倍に達した。

これらの年間の数値を分析し、四半期ごとに修正された推計により、1 年間の状況がどのように変化したかが明らかになる。**2020 年第 3 四半期の労働時間損失は 7.2%と大幅に下方修正された。**(ILO モニター第 6 版の 12.1%から)。このことは、特に低位中所得国での労働時間の予想以上の回復を反映している。**第 4 四半期には、世界の労働時間は 4.6%減少し、1 億 3,000 万人のフルタイム雇用に相当する。**

▶ 図 1. 2020 年の労働時間、雇用、労働所得損失の推計と 2021 年の予測



1 Assuming a 48-hour working week. See Technical Annex 1 for more details on the use of full-time equivalent jobs in these estimates. Employment losses are transformed into working hours using the actual number of hours worked, while FTE estimates use 48-hour working weeks.

## ▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第7版

### 雇用・失業・非求職者

- ▶ 世界的に見ると、2020年の労働時間の減少は、雇用の喪失と、雇用維持を図るための労働時間短縮からなり、地域によって大きなばらつきがある。失業率が最も高かったのは南北アメリカで、最も低かったのはヨーロッパと中央アジアであった。特に欧州を中心に雇用維持スキームの活用による労働時間の短縮が行われた。全体としては、**2020年は、前年と比べて世界で1億1400万人の雇用の損失という前代未聞の事態となった**。相対的に見ると、雇用の損失は男性よりも**女性の方が多く(5.0%)**、高齢労働者よりも**若年労働者(8.7%)の方が多かった**。
- ▶ 2020年の雇用損失は、主に失業ではなく非求職者の上昇によりもたらされた。世界の雇用損失の71%を占める非求職者の数は8,100万人増加<sup>2</sup>し、世界の労働力率は**2020年には2.2%ポイント減の58.7%となった**。世界の失業者数は2020年に**3300万人増加し**、失業率は1.1%ポイント増の6.5%となった。

### 労働所得の損失

- ▶ 2020年の世界の労働所得（所得支援措置の算入前）は**8.3%減少し**、世界の国内総生産（GDP）<sup>3</sup>の**4.4%に相当する3.7兆米ドルに達すると推定される**。労働所得の損失が最も大きかったのは南北アメリカ（10.3%）であり、最も減少幅が小さかったのはアジア・太平洋地域（6.6%）であった。

### 2021年の予測

- ▶ 2021年後半には、ワクチンの接種開始に伴い、景気の強い回復が期待されているが、世界経済は依然として不確実性が高く、回復にムラが生じる可能性がある。最新の予測は2021年も雇用の損失が続くことを示している。

ベースライン・シナリオでは、特に国際通貨基金（IMF）の2020年10月からの経済見通しに基づき、**2021年には2019年第4四半期と比較して3%の労働時間損失が継続すると予測しており**、これは9,000万人のフルタイム換算（FTE）の雇用に相当する。悲観的なシナリオでは、2021年の労働時間の損失は、2019年第4四半期と比較して**4.6%、1億3,000万人のFTEの雇用に達すると予測されている**。より好ましい条件を想定した楽観的なシナリオでは、2021年には2019年第4四半期と比較して、**世界の労働時間の1.3%（3,600万FTEの雇用）が損失すると予想されている**。

### 不均衡な影響と不確実な回復

- ▶ 最新の労働力調査データ（2020年第3四半期まで）によると、**大きな影響を受けたセクター**（宿泊、飲食サービス、芸術文化、小売業、建設業など）では**大量の雇用が喪失している一方で、専門的知識を要するサービス産業（情報通信、金融・保険業など）は雇用の伸びが堅調であることが明らかになっている**。この二極化により、国内の格差が拡大する傾向にある。同時に、特に大きな影響を受けたセクターの危機の影響の深刻さの度合いについては、**国によってかなりのばらつきがある**。
- ▶ 同様に、入手可能な各国のデータによると、所得支援措置により影響は緩和されたものの、「**支援後の労働所得**」（労働者が受け取る所得支援を含む）に対する危機の影響は、**労働者の様々な属性によりばらつきがあった**。全体的に、**若年労働者、女性、自営業者、低・中スキル就業者**では、支援後の労働所得の損失が相対的に大きかった。多くの場合、雇用破壊は低賃金・低スキル職種に不均衡に影響を与えている。このことはすべて、今後数年間で不均衡な回復が起こり、不平等がさらに拡大する危険性を示唆している。

<sup>2</sup> This is over and above the increase in inactivity due to the growth of the working-age population, which amounted to an additional 73 million inactive people in 2020.

<sup>3</sup> Global GDP in 2019 using 2019 market exchange rates.

## ▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

### 今後に向けて：人間中心の回復を支援

- ▶ 世界は 2021 年に入っても、雇用と所得の想像を絶する危機に直面し、不確実性が高まっている。この 1 年の間に、ワクチン接種の実施、公衆衛生対策、経済と労働市場のための支援策を組み合わせた政策対応が必要となるだろう。**政策決定者は、雇用、労働者の権利、社会対話、すなわち人間中心の回復に焦点を当てた、広範な力強い回復を支援するよう懸命に努力することが求められる。**

- ▶ そのためには、政策決定者は以下を考慮する必要がある。
  - (a) 所得支援と投資のための協調的なマクロ経済政策の維持。
  - (b) 低・中所得国のワクチン接種と政策支援。
  - (c) 大きな影響を受けたグループ（特に若者、女性、低賃金・低スキル就業者）がディーセント・ワーク（働きがいのある、人間らしい仕事）の機会を得て、長期的な「危機の後遺症」に苦しまないよう、支援を提供する。
  - (d) 二極化する部門のニーズと、労働者の労働市場の移行及び企業（特に中小企業）支援に向けた効果的な政策措置とのバランスをとる。
  - (e) 社会対話に基づく回復戦略を実施し、包括的で、回復力があり、持続可能な仕事の世界への移行を図る。

## ▶ Part 1. 2020 年の労働市場の最新動向と 2021 年の予測： 不確実性が高く、緩やかな回復

### 職場の閉鎖

COVID-19 による職場に対する制限措置が実施される国に住む労働者の数は、2021 年に入っても高水準を維持しており、世界の労働者の 93%が何らかの形で職場閉鎖が行われている国に住んでいる（図 2）。パンデミックの期間中、国内ではより特定の地域やセクターを対象とした対策が徐々に一般的となっている。したがって、現在、必要不可欠な職場を除くすべての職場を閉鎖する国に住んでいる世界の労働者は 3%未満であり、その数は 2020 年 4 月のピーク時の 41%から減少している。さらに、一部のセクターや労働者層を対象に全国的に職場を閉鎖している国に住んでいる労働者は 11%で、9 月下旬の 30%以上から減少している。特定の地域やセクターで閉鎖が必要な国に住む労働者の割合は 77%と、7 月下旬に達したピーク時の 85%に近い状態が続いている。

職場閉鎖の傾向は、世界の主要地域によって大きく異なる。

2020 年後半にヨーロッパにパンデミックの第二波が押し寄せ、**ヨーロッパと中央アジア地域**では規制が著しく増加している。2021 年になり、この地域の労働者の 20%が、エッセンシャルワーカーを除くすべての労働者の職場閉鎖を行う国で生活しており、これは世界の主要 5 地域の中で最も高い割合を占めている。これは 12 月以降、北欧、南欧、西欧での規制が急増したことが原因である。この地域の労働者の 40%近くが、現在、必要不可欠な職場以外のすべての職場閉鎖を行わなければならない国に住んでいる。

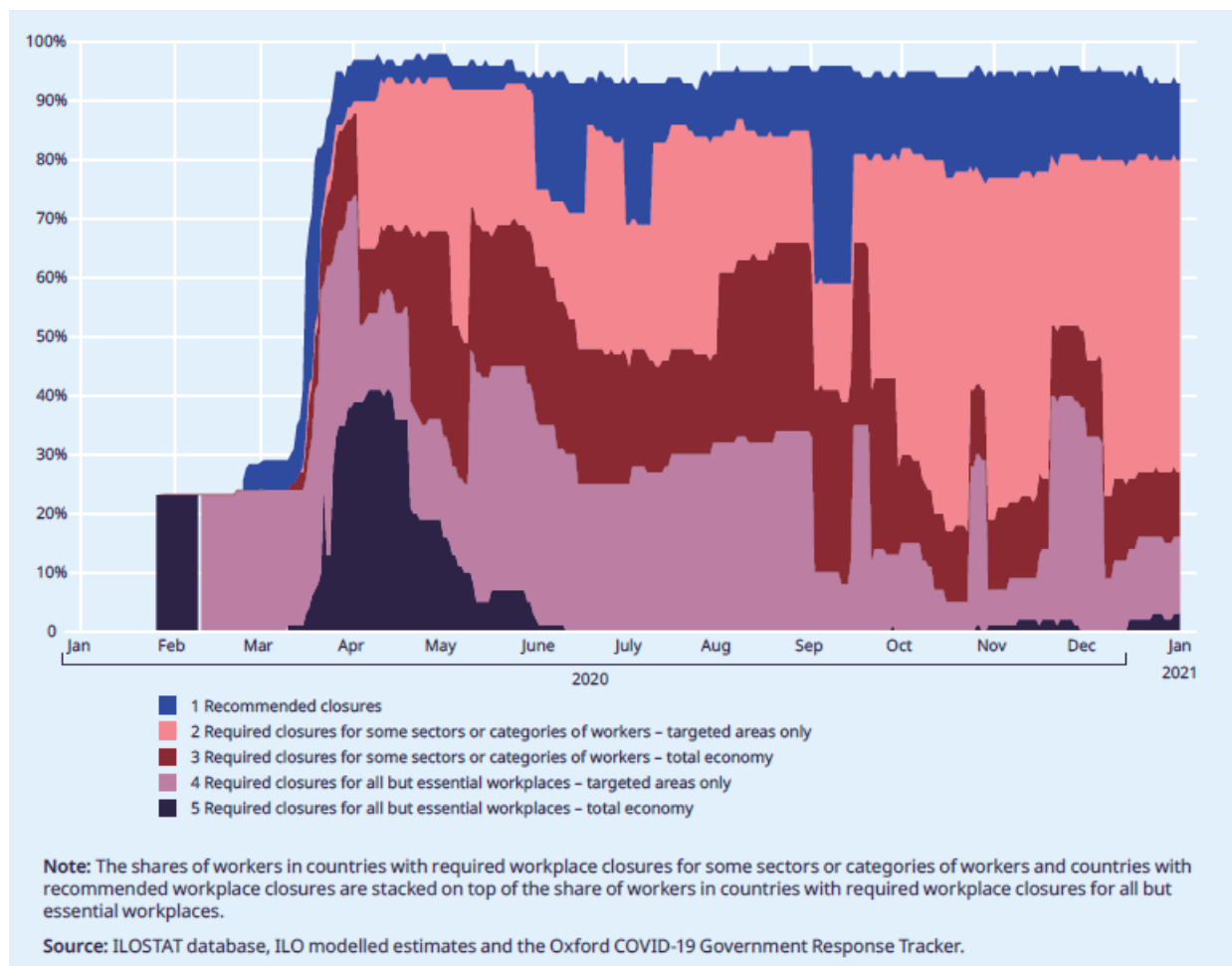
**アジア太平洋地域**では、労働者の 90%以上が何らかの形で職場閉鎖措置が実施される国で生活し、労働者の制限は依然として広範囲に及んでいる。しかし、世界的な傾向を見ると、この措置はより特定の地域を対象を絞ったものになっており、経済全体規模の制限を受ける労働者の割合はごく一部である。<sup>4</sup>

他の主要地域はいずれも段階的に対策を軟化させている。**アラブ諸国地域**では、現在労働者の約半数が COVID-19 による職場に対する制限が実施される国に住んでおり、その数は 2020 年 4 月から 6 月にかけて 100%近くに達したピーク時から減少している。

<sup>4</sup> In recent weeks, though, the number of COVID-19 cases has risen in certain countries in Asia and the Pacific, which may potentially point to a second wave of the pandemic occurring there.

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 2.2020 年 1 月から 2021 年 1 月に職場閉鎖が行われた国における世界の就業者数の割合（％）



**アフリカ**では約 5 人に 1 人の労働者が職場閉鎖が必要な国に住んでおり、5 人に 4 人程度だった 4 月のピーク時から減少している。この地域で現在実施されている措置のほとんどは、国内の特定のセクターや地域を対象としている。**南北アメリカ**では、何らかの形で職場閉鎖措置が実施されている国に住む労働者の割合は 90% 近くにとどまっている。しかし、ほとんどすべての規制は特定の地域やセクターを対象としており、そこでも全般的に状況が緩和されていることを示している。

**感染防止対策がウィルスの拡散をいかに抑制するのかについて理解を深めたことなど、多くの要因が、職場閉鎖のあり方を変えてきた。**政府は、特定の地域に対象を絞った、セクター別の対策の方が経済的な影響が少なくて済むため、人々に受け入れられやすいことを認識している。

開発途上国では、財政余地が限られ、またその他の政策上の制約から、2020 年には難しい選択に直面した。現在ではこれらの国のほとんどが厳しいロックダウンは行っていない。とはいえ、健康リスクは依然として高いため、公衆衛生対策と職場閉鎖の影響を受ける労働者や企業への支援との間で適切なバランスを取ることが、パンデミックが仕事の世界に及ぼす直接的かつ長期的な影響の両方を緩和するための鍵であることに変わりはない。対策がそれほど厳しくない国でも、観光業の急激な減少や、労働移動の制約が続いていることなど、身体的距離の確保や波及効果が世界で続いていることから、経済活動に影響が出ている。観光業と労働移動はともに、多くの開発途上国や新興国の経済の機能にとって極めて重要なものである。

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

## 2020 年の世界の労働時間損失は 前例のない規模、回復は不確実で 緩やかなものに

### 2020 年の世界の労働時間損失は、 前例のない規模

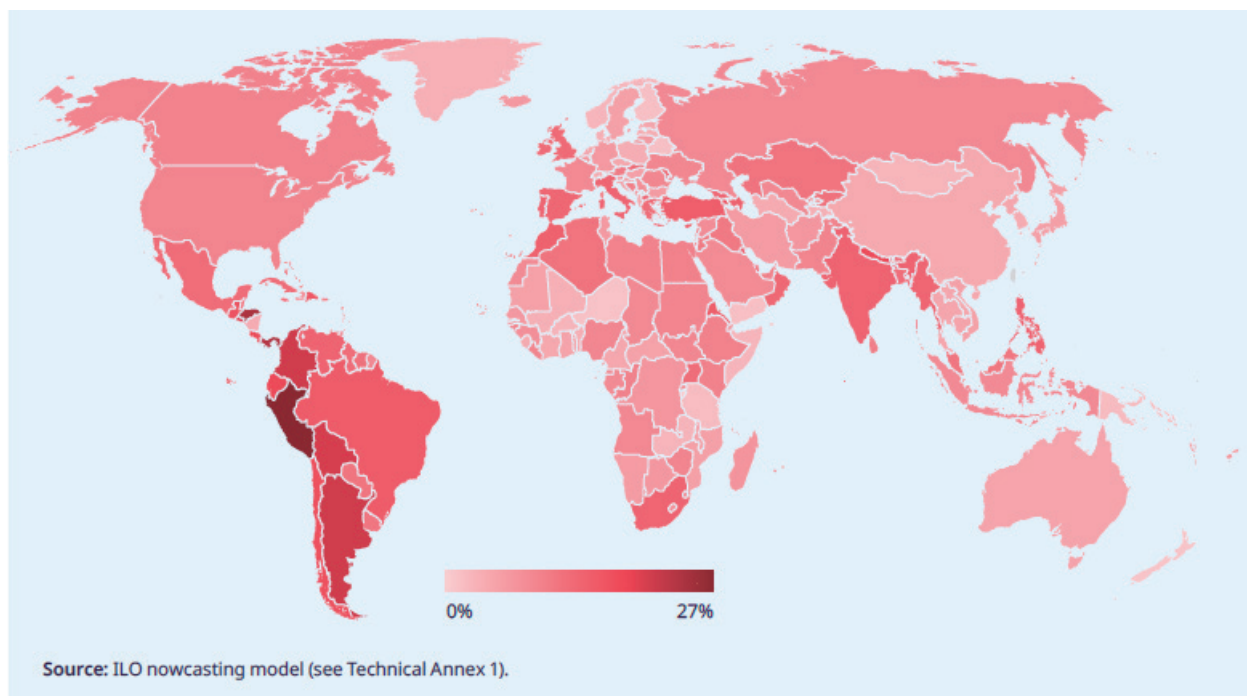
2020 年のパンデミックの全体的な影響について、ILO の最新の年次推計によると、パンデミックは仕事の世界に大きな混乱をもたらした。**2020 年、世界の労働時間の 8.8% が 2019 年第 4 四半期と比較して損失し、これは 2 億 5500 万人のフルタイム雇用<sup>5</sup> に相当する（週 48 時間労働を想定）。**これらの損失は世界的かつ前例のないものであった。

混乱は世界規模なものであったが、地域間でかなりのばらつきがあった（図 3）。

2020 年の労働時間損失は、ラテンアメリカとカリブ諸国、南ヨーロッパ、南アジアで特に大きかった。対照的に、東アジアと中央・西・東アフリカの地域では、ロックダウン対策がそれほど厳しくなかったことを反映して、労働時間の損失幅は比較的小さかった。

**2020 年の労働市場の混乱は、2009 年の世界金融危機の影響をはるかに上回っている。**COVID-19 パンデミック発生前の 15 年間、生産年齢（15 歳から 64 歳）の一人当たりの平均労働時間は週 27 時間から 28 時間の間で推移していた。その後、2019 年の週 27.2 時間から 2020 年には週 24.7 時間へと 2.5 時間も急減している（図 4）<sup>6</sup>。対照的に、世界的な金融危機が労働市場を襲った際、平均労働時間は 2008 年から 2009 年の間にわずか 0.6 時間減少したに過ぎなかった。したがって、COVID-19 が世界の労働時間に与える影響は、世界金融危機の約 4 倍となっている。

▶ 図 3. 2020 年の世界の労働時間損失、2019 年第 4 四半期との比較（%）



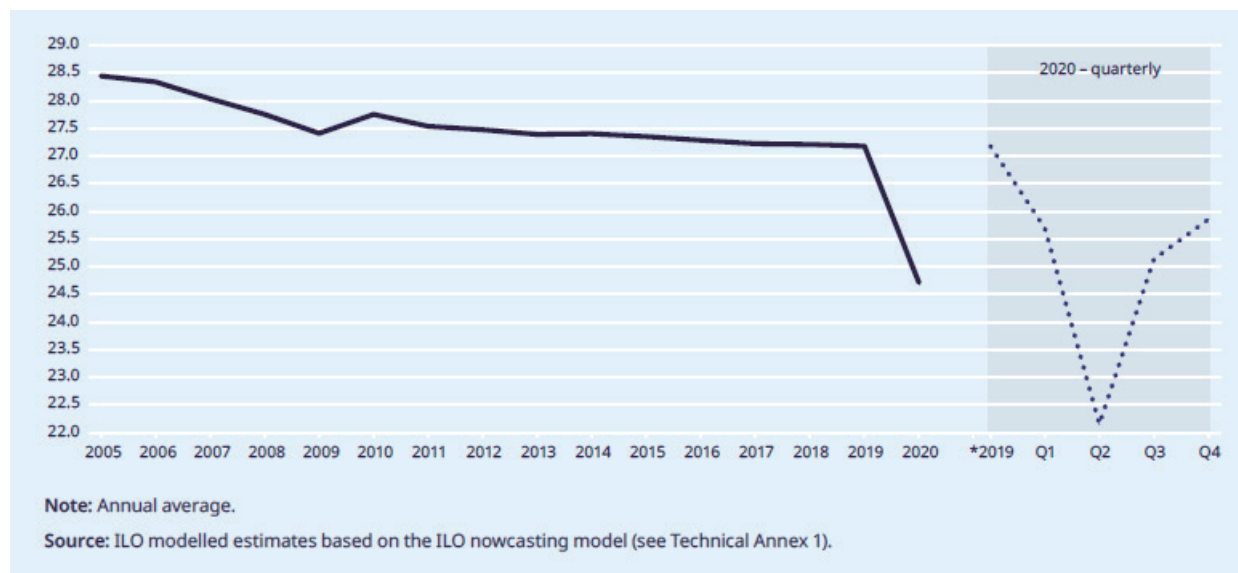
<sup>5</sup> See Technical Annex 1 for more details on the use of full-time equivalent jobs in these estimates.

<sup>6</sup> These averages, which refer to all people aged 15 to 64 years, are not comparable to the full-time equivalent (FTE-48) estimates presented elsewhere in this edition of the ILO Monitor. The FTE-48 estimates refer only to employed people aged 15 and above.



▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 4. 生産年齢人口（15 ～ 64 歳）の一人当たりの労働時間、世界、2005 ～ 20 年



## 2020 年の動向：

### 四半期ごとの推計値を反映

四半期ごとの推計値は、パンデミック時の労働時間の変動を反映している（図 5）。2020 年の総労働時間の損失の半分は第 2 四半期に発生した。2020 年第 1 四半期には、2019 年第 4 四半期と比較して、世界の労働時間の推定 5.2%（前回予想の 5.6% から減少）が失われ、

これは 1 億 5000 万人のフルタイム雇用に相当する。（週 48 時間労働を想定）。世界的に厳しい感染拡大防止対策が実施されたことで、労働時間の損失は 2020 年の第 2 四半期にピークを迎えた。減少率は 18.2%（前回予想の 17.3%から上昇）で、5 億 2500 万人のフルタイム雇用に相当する。

▶ 図 5. 労働時間の損失、世界および所得グループ別、2020 年の総計と四半期ごとの推計値（%）

	2020	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3	2020 Q4
世界	8.8	5.2	18.2	7.2	4.6
低所得国	6.7	2.5	13.4	7.6	3.3
低位中所得国	11.3	2.5	29.0	9.3	4.5
上位中所得国	7.3	8.4	11.5	5.6	3.9
高所得国	8.3	3.0	15.8	7.3	7.0

Source: ILO nowcasting model (see Technical Annex 1)

## ▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

第 3 四半期の損失は 7.2% と大幅に下方修正<sup>7</sup>され、前回予測の 12.1% から 5% ポイント近く減少した。この修正は、すべての国の所得グループでの大きなリバウンド効果を示す最新データによるものであるが、特に低位中所得国では、感染拡大防止対策が緩和され、経済活動が急速に再開された影響が大きくなっている。第 3 四半期の世界の労働時間損失は 2 億 500 万人のフルタイム雇用に相当し、深刻な労働市場の混乱が続いていることを示唆している。

危機前のベースライン（2019 年第 4 四半期）と比較して、**2020 年第 4 四半期の労働時間損失は 4.6% と推計**され、1 億 3,000 万人分のフルタイム雇用に相当する。この損失は、前回 ILO モニターで発表された推計値よりも小さい。（ベースラインシナリオでは 8.6%、楽観的シナリオでは 5.7% であった）。このポジティブな傾向は、2020 年第 3 四半期の力強いリバウンドの結果である。第 4 四半期の回復ペースは緩やかなものになったと推定される。

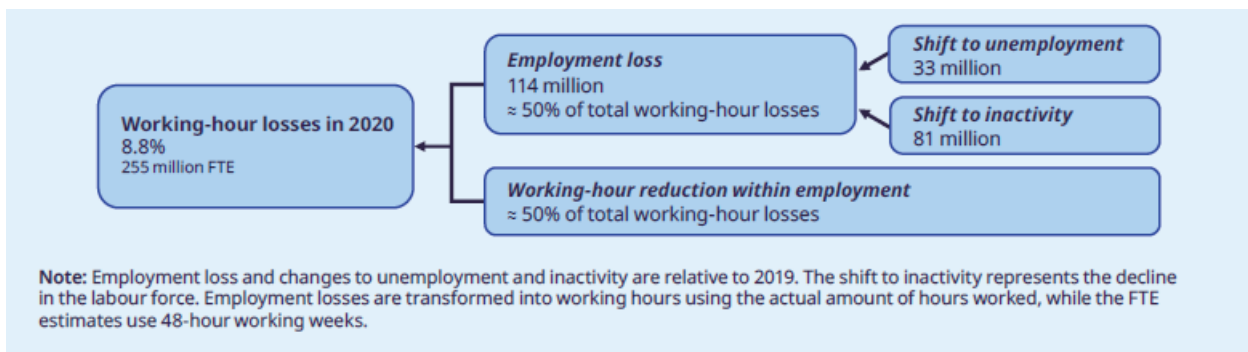
**最新の ILO の推計によると、労働時間の急激な縮小に見舞われた開発途上国は、大きくリバウンドする傾向にある**（地域別の調査結果については、統計に関する附属書の表 A1 を参照）。同時に、高所得国を中心とした制限の「第二波」を経ている国々では、労働時間の損失は「第一波」の時よりもかなり小さくなっていると推定されている。**2020 年には、低位中所得国において労働時間の損失が最も大きく、**

世界平均の 8.8% を大幅に上回る 11.3% となった。これは、第 2 四半期にこの所得グループが危機の影響をより強く受けたことが圧倒的要因となっている（労働時間損失は 29.0% で、世界平均は 18.2%）（図 5）。**上位中所得国と高所得国では**、四半期ごとの傾向にかなりの差があるとはいえ、2020 年の間に、**同等の労働時間損失**（それぞれ 7.3% と 8.3%）となっている。最後に、低所得国では、2020 年に全所得層の中で最も労働時間の損失が少なく、6.7% であった。<sup>8,9</sup>

## 失業率よりも非求職率の方がはるかに上回る

これまでの ILO モニターで説明したように、労働時間の損失は、2 つの労働市場調整の側面からなる（図 6）：雇用の喪失と雇用維持を図るための労働時間の短縮（詳細はテクニカル付属書 2 を参照）。雇用の喪失に苦しむ労働者は、「失業」（新しい仕事を積極的に探している）または「非求職」（仕事ができない、または仕事を探していないため、労働力人口から撤退している）のいずれかの状態にある。10 労働時間の短縮には、雇用維持を図るための短時間労働と「ゼロ時間労働」の両方が含まれる。以前の危機では、労働時間の減少の多くは一般的に失業の増加と関連していた。**しかし、COVID-19 の危機の場合には、非求職率と時間短縮の両方が、労働時間全体の損失の大きな要因となっていることが判明した。**

▶ 図 6. 2020 年の労働時間と雇用の損失推計



<sup>7</sup> As noted in the previous edition of the ILO Monitor, the uncertainty associated with the third quarter is considerable because of data limitations.

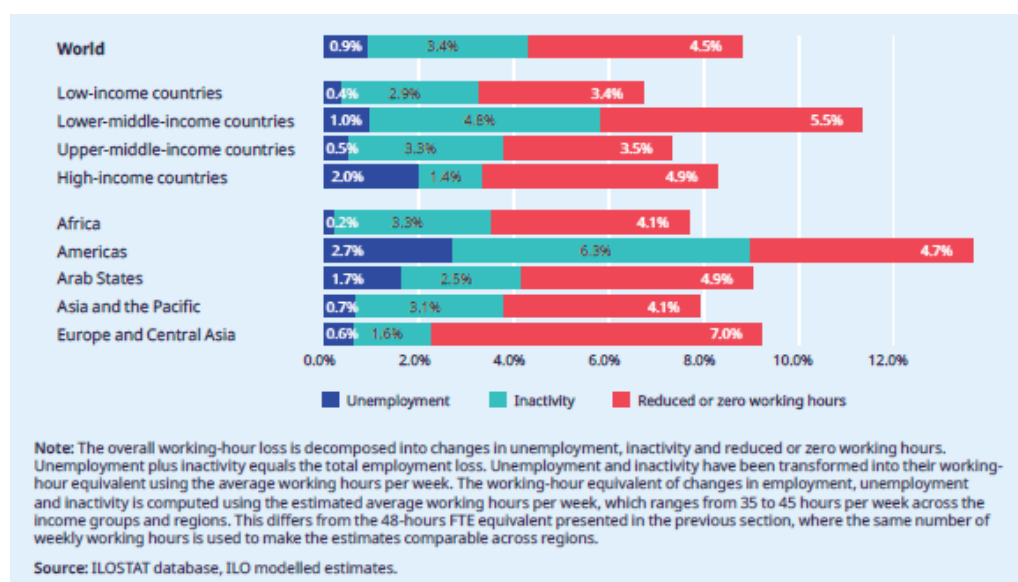
<sup>8</sup> Care should be taken when interpreting this finding, as no labour force survey data are available for countries in the low-income group (see Technical Annex 1 for details of the estimation process).

<sup>9</sup> The relatively lower working-hour losses in low-income countries may reflect the greater importance of informal and agricultural employment and the fact that most people there need to work in order to survive. Additionally, while low-income countries acted swiftly to close their borders and implement public health restrictions in the second quarter of 2020, they subsequently lifted them more quickly than wealthier countries.

<sup>10</sup> See the ILOSTAT portal for detailed definitions of key terms: <https://ilostat ilo.org/resources/concepts-and-definitions/>.

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 7. 労働時間の損失 失業、非求職、短時間またはゼロ時間労働の内訳（世界、所得グループ、地域別、2020 年）（%）



世界的に見て、労働時間の損失の約半数は雇用の喪失によるものであり、残りの半分は労働時間の短縮によるものである。（雇用は維持されているが勤務していない労働者を含む）（図表 6、7）。しかし、地域間によって大きなばらつきがある。生産年齢人口に占める雇用損失の割合や、労働時間の損失との関連では、南北アメリカで最も高く、ヨーロッパと中央アジアで最も低くなっているが、特にヨーロッパでは、雇用維持スキームを活用して労働時間の短縮が広く行われている。

労働時間の短縮による調整にもかかわらず、2020 年の雇用損失は大規模であり、**危機前の 2019 年の雇用水準と比較して 1 億 1,400 万人の雇用が失われたことになる**。しかし、この推計は雇用損失の全容を十分反映していない。「パンデミックがなかった場合」のシナリオと比較すると、1 億 4,400 万人の雇用損失というはるかに大きい推計が示されている（ボックス 1）。

これまでの危機とは対照的に、2020 年の世界の雇用損失の大部分は失業率ではなく非求職率の上昇によるものであり、新たに 8,100 万人が非求職者となり、3,300 万人の失業している。その結果、**世界の労働力率は、世界的な金融危機の結果として 2008 年から 2009 年の間にはわずか 0.2%ポイント低下であったのに対し、COVID-19 危機の影響で 2.2%ポイント低下した**。失業率が非求職率を上回ったのは高所得国のみであり、これは米国の動向にかなり影響を受けている。<sup>11</sup> ILO モニターのこれまでの版でも指摘しているが、失業者数は COVID-19 危機による雇用喪失のごく一部を反映しているにすぎない。仕事を希望していた多くの人々が、うまく仕事を探す機会を得られなかったり、COVID-19 の制限のために仕事を探すことができなかったりしたために、非求職者となったのである。

<sup>11</sup> The United States accounts for 63 per cent of the additional unemployed among all high-income countries in 2020. The two main factors contributing to this phenomenon are (a) the extensive use of furlough schemes in European high-income countries, which lowered the increase in unemployment; and (b) the apparently strong motivation to actively search for a job in the United States even during a pandemic.



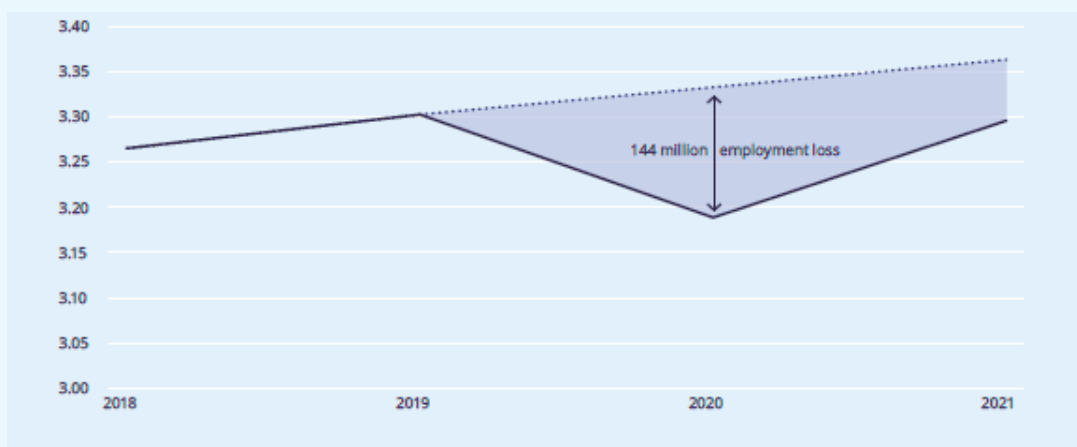
## ▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

### ▶ Box 1. 年間の雇用損失は、2020 年と 2021 年の労働市場への COVID-19 危機の影響を十分反映していない。

2020 年の世界の雇用は、2019 年と比べて 1 億 1,400 万人減少すると推計されている。しかしこの数は、パンデミックがなかった場合の推計値と 2020 年との差が示すとおり、影響の全容を十分反映していない。「パンデミックがなかった場合」のシナリオでは、労働力率は長期的に 2020 年も維持され、2020 年の失業率は 2019 年の数値と同程度になるとし、主に生産年齢人口の増加により、世界の雇用は 2019 年より 3,000 万人増加すると仮定している。

このシナリオを適用した場合、2020 年の世界の雇用損失は 1 億 4,400 万人とかなり増加すると推定される(図 B1)。同時に、後述するように、2021 年の労働時間の損失は、労働時間の短縮よりも雇用の損失によるものと予想される。「パンデミックがなかった場合」の推移と比較すると、世界の雇用損失は 2020 年の 1 億 4,400 万人から 2021 年には 6800 万人に減少すると予測されている。(ベースラインシナリオを想定した場合、後述)。

▶ 図 B1. 2020 年の世界の雇用損失、「パンデミックがなかった場合」のシナリオと比較 2018-2021 年  
(雇用者数・10 億人)

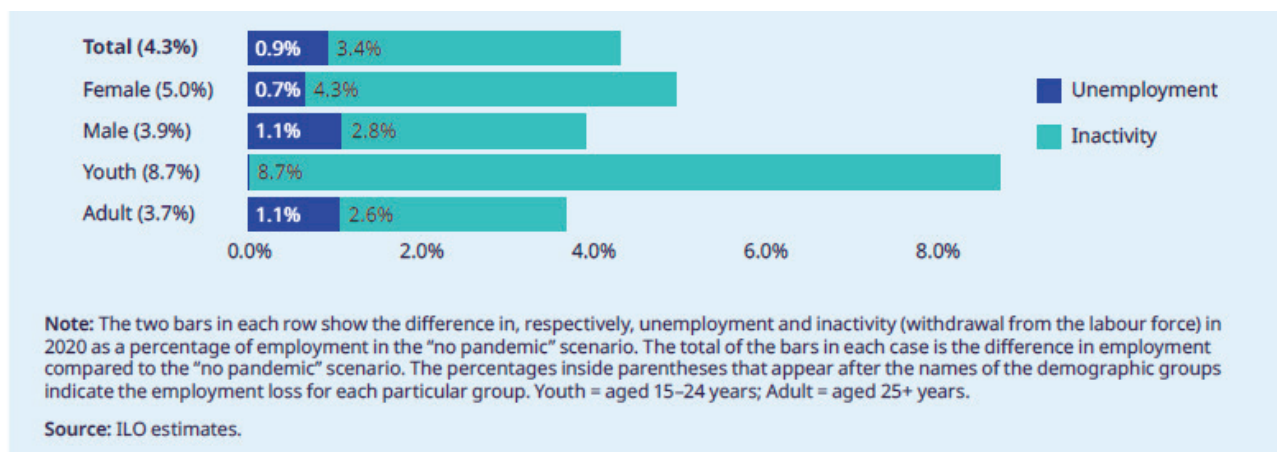


2019 年に比べて全体の雇用不足に占める割合が小さくなったにもかかわらず、**世界の失業者数は 2020 年には 3,300 万人増加して 2 億 2,000 万人となり**、失業率は 1.1%ポイント上昇して 6.5%となった。この増加は、2009 年の世界金融危機(0.6%ポイント)よりもはるかに大きい。世界的な金融危機とは対照的に、COVID-19 危機は、世界金融危機の際にはそれほど大きな影響を受けなかった低・中所得国も含む、世界中の労働市場に影響を与え、雇用の喪失が拡大し、失業率が上昇した。高所得国では、2019 年から 2020 年にかけての失業率の上昇(2.0%ポイント)は、2008 年から 2009 年にかけての失業率の上昇(2.1%ポイント)と非常によく似ている。

**世界的に見ても、すべての地域と国の所得グループにおいて、女性は男性よりも大きな範囲で雇用喪失の影響を受けている。**世界レベルでは、2020 年には女性の雇用喪失率は 5.0%であるのに対し、男性は 3.9%となっている(図 8)。絶対数で見ると、労働力参加率の男女格差が長年続いているため、男性(8,000 万人)の方が女性(6,400 万人)よりも損失が大きくなっている。すべての地域において、この危機の間、女性は男性よりも非求職者となり、労働力から脱落する可能性が高かった。

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 8. 世界の雇用損失の内訳、失業、非求職者の割合 男女別、年齢別、2020 年 (%)



特に若年労働者は、すべての地域と国の所得グループで 2020 年の危機の影響が大きく、成人の 3.7%に対し、8.7%の雇用喪失となった（図 8）。しかし、高所得国以外では、仕事の無い若者や労働市場に参入しようとしていた若者は、一般的には失業者とはならず<sup>12</sup>、むしろ労働力から脱落したり、労働力への参入を遅らせたりしたのである。これが、世界の若者の失業者数が増加しなかった理由である。しかし、この危機によって若者の労働市場からの離脱は深刻化し、ILO モニターの第 4 版ですでに指摘されているように、現実的に失われた世代となるリスクが浮き彫りにされている。

## 労働所得の損失

大規模な労働時間の損失を考えると、労働者は仕事による収入の大幅な減少に苦しんでいる。ILO モニターの最新版では、所得支援措置が講じられる前の、2020 年の労働時間の損失から生じる労働所得の損失の新たな推計値を示している。<sup>13</sup>

**世界の労働所得は、2020 年には 2019 年と比較して 8.3%減少すると推定されている**（図 9 参照）<sup>14</sup>。この推計によると、労働所得の損失が最も大きかったのは低位中所得国で、12.3%であった。推計された労働所得の損失は、低所得国、上位中所得国、高所得国で同様であった。しかし、これは国の所得グループ内での大きな格差を覆い隠しており、地域間で大きなばらつきが生じている。例えば、南北アメリカの労働者は労働所得の 10.3%を失ったと推定されているのに対し、アジア・太平洋地域の労働者は 6.6%である。

<sup>12</sup> The share of young people not in employment, education or training (NEET) has increased on average in the countries for which labour force survey data are available for the second and third quarters of 2020.

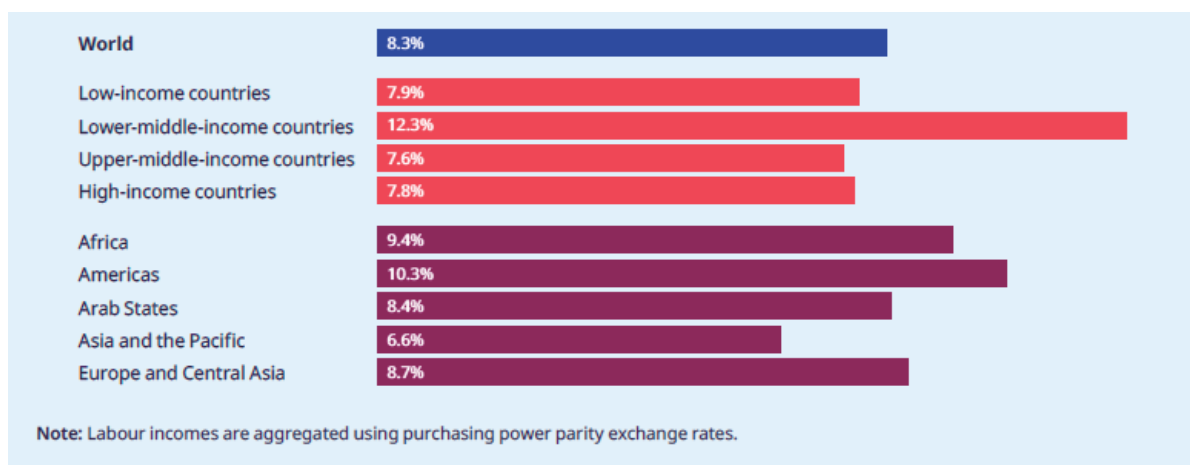
<sup>13</sup> Labour income as discussed in this section includes any income related to formal or informal work undertaken for pay or profit, but excludes any other kind of transfers or benefits. Wages subsidized by government-financed furlough schemes are not taken into account in the estimates of labour income loss presented above; they would in fact reduce the income loss for households benefiting from them. As for labour income that takes into account income support measures, this is referred to as “post-support labour income” in the present edition of the ILO Monitor (see below).

The labour income losses presented here do not equate to household income losses, as households also have other sources of income. During this crisis, the most important components in the variation of household incomes of workers are the labour income loss and the extent to which labour income is replaced through social security benefits or some other scheme. Other sources, such as returns on financial investments, play only a minor role for most workers' households. The returns from the economic activity of the self-employed comprise both labour income and implied capital income (from physical and non-physical capital). Both income shares fall jointly when working hours are reduced. For further details, see Technical Annex 3 in ILO, [ILO Monitor: COVID-19 and the World of Work – Sixth Edition](#), 23 September 2020.

<sup>14</sup> These estimates represent a downward revision compared with those in the sixth edition of the ILO Monitor, which is due mainly to the better-than-expected economic development in the third quarter of 2020 and the fact that the fourth quarter had smaller working-hour losses than the preceding two quarters. Refined estimates of the distribution of working-hour losses across low- and high-income earners within countries take off an additional 0.2 percentage points from the estimate of global labour income loss.

## ▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 9. 労働時間の喪失による労働所得損失のシェア（所得支援策前）、世界、所得グループ・地域別、2020 年（%）



財政ベースでは、**2020 年の世界の労働所得は**、2019 年と比較して**推定で 3.7 兆米ドル（2019 年の市場為替レートを使用）減少した**。これは、**2019 年の世界の GDP の 4.4%に相当する**。このような大規模な労働所得の損失によって、家計は貧困に追い込まれ、貯蓄を使い切った後の消費支出を減少させ、総需要をさらに減少させる可能性がある。**労働所得の減少は、労働者の間で不均等に生じており、これは所得損失の問題がより不平等の拡大の問題と結びついていることを意味する**（この問題の詳細については Part 2 を参照のこと）。

## 2021 年の展望

今後の見通しとしては、2021 年後半には、特にワクチン承認の動向を踏まえ、力強い回復が期待されている。しかし、多くの不確実性と、回復の足を引っ張る、あるいは減速させるリスクもある。今後の見通しとしては、実際の回復の速度と質は、ワクチン接種拡大、各国がパンデミックをどのようにコントロールし続けるか、経済と労働市場の回復を促進するための政策措置を維持できるかどうかなど、幅広い政治的、経済的、健康的要因に左右される。したがって、2021 年の予測は、パンデミックの進展と政策対応の質に関して非常に高度な不確実性を伴うものである。

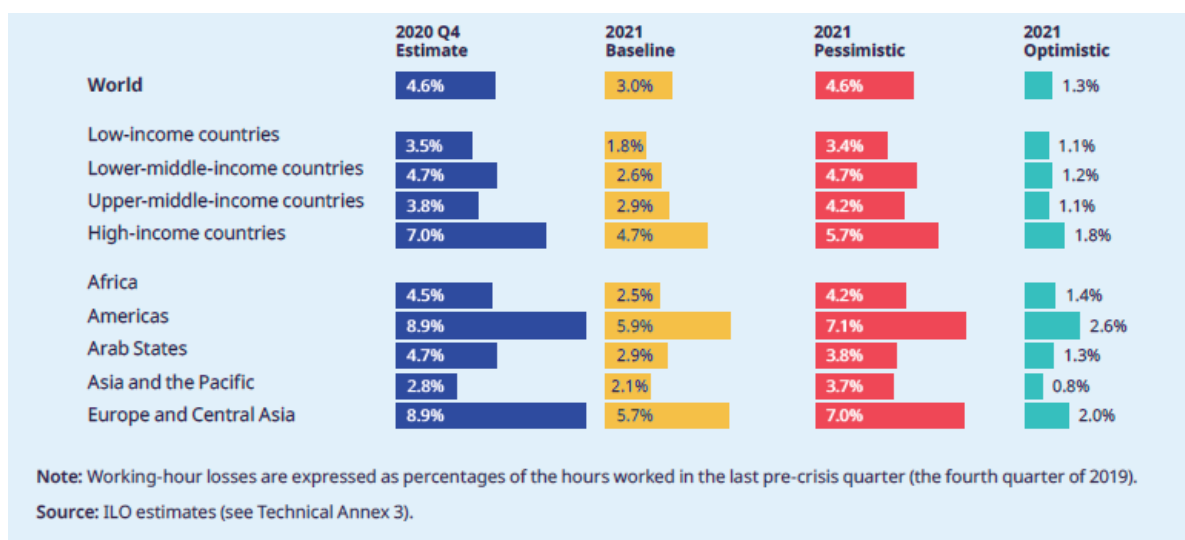
そのことを念頭に置いて、本版は、大きく異なる労働市場の結果をもたらす可能性のある 3 つのシナリオを示している（詳細はテクニカル付属書 3 を参照）。**ベースライン・シナリオでは、2021 年には世界の労働時間の損失は 3.0%（2019 年第 4 四半期比）となり、これは週 48 時間労働を想定した場合のフルタイム雇用 9,000 万人分に相当する**。（図 10）労働時間の損失は、低所得国では 1.8%と最も小さく、高所得国では 4.7%と最も大きくなると予測される。2020 年の損失に関して、最大の回復は低位中所得国で起こると予測されている（2.6%）。低位中所得国や低所得国は、代替の収入源がなく、貧困が蔓延しているため、人々は生き延びるためにあらゆる経済活動を行わざるを得ないため、労働時間が大幅に回復すると予想されている。高所得国および上位中所得国は、第 1 四半期は困難な状況に直面すると予想されるが、ワクチン接種が本格化すると、下半期には比較的強い回復の可能性がある。

**南北アメリカ、欧州・中央アジアは、年始に実施された厳しい保健対策により、他の地域の 2 倍以上の労働時間損失が見込まれている**。南北アメリカは 2020 年に最も大きな損失があった地域であり、そのために最も多くの損失を補う必要があるが、今もパンデミックが拡大し続けているために依然として厳しい制限が行われている。対照的に、アジア・太平洋地域は、2020 年末にすでに始まっていた回復を反映して、2021 年の労働時間損失が最小になると予測されている。

15 The World Bank estimates that the global poverty rate of people living on less than US\$1.90 per day increased from 8.4 per cent in 2019 to 9.1 per cent in 2020, instead of a previously predicted decline to 7.9 per cent, implying an additional 88 million people living in poverty.

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 10. 2020 年の労働時間損失の推計値と、2021 年の 3 つの異なるシナリオの下での予測 世界、地域、所得グループ別 (%)



悲観的なシナリオでは、2021 年の労働市場の回復ははるかに遅く、労働時間損失は 4.6%（危機前の四半期比）という高水準にとどまり、1 億 3,000 万人のフルタイム雇用に相当する。このシナリオでは、特にワクチン接種開始が遅れ、パンデミックの深刻な影響が全般的に長期化し、消費者や企業の信頼感が低下することを想定している。財政刺激策が不足する可能性もあり、雇用創出は限定的である。このシナリオでは、高所得国を除くすべての国で労働時間の損失が回復することはない。

楽観的なシナリオでは、2021 年には消費者や企業の信頼感が高まり、パンデミックが抑制されていることから、労働時間が大幅に回復すると見られている。とはいえ、このシナリオでも、2021 年の世界の労働時間は 1.3% 損失となり、それは週 48 時間労働を想定した場合、3,600 万人のフルタイム雇用に相当する。南北アメリカ、欧州、中央アジアでは、このシナリオでの労働時間の損失は 2021 年も 2% を超えると予想される。

雇用は労働時間とともに 2021 年には回復すると予想される。同時に、2021 年の労働時間の損失は、労働時間の短縮よりも雇用の損失の方が大きいと予想される。<sup>16</sup> 上記のボックス 1 で強調されているように、「パンデミックなし」の場合との比較では、2021 年には 6,800 万人の雇用の損失が示されている（予測のためベースラインシナリオを使用）。

<sup>16</sup> Although many countries have extended their furlough schemes, which enable companies to keep workers employed with reduced or zero working hours, those companies are not hiring any new workers. Moreover, some existing workers eventually quit their jobs or retire.

## ▶ Part 2. 回復への希望と、ばらつきがみられる見通し

回復への期待は高まっているが、危機に見舞われた労働者や企業が改善した経済状況からの恩恵を受けにくくなるという深刻な懸念がある。このような懸念は、「K 字型回復」という概念によって捉えられ、一部の国や労働市場が回復の恩恵を強く受ける一方で、その他は取り残される。この問題に光を当てるために、ILO モニターでは、経済部門と社会経済グループ別に集計した雇用と所得への不均衡な影響について分析を紹介している。データの入手には限界があるため、これらの調査結果は暫定的なもので、比較的少数の国の事例に基づいている。とはいえ、重要な手がかりとなることから、これから数ヶ月間の動きを注視する必要がある。

### リスクにさらされる部門、 トレンドの二極化

2020 年 4 月 7 日に発行された ILO モニターの第 2 版では、4 つのセクターが高リスクにあるとされていた。(a) 宿泊・飲食サービス、(b) 不動産・事務管理業務、(c) 製造業、(d) 卸売・小売業である。2020 年第 2 四半期と第 3 四半期の総実労働時間と雇用者数に関する労働力調査データ<sup>17</sup>は、COVID-19 危機がこれらの部門と、他の部門に及ぼす実際の影響に関する最新の見解を示している。これらの部門は、程度は異なるもののその間に実施されたロックダウン実施の影響を受けている。

全体的に見て、これらのデータは、特に宿泊・飲食産業、小売業、製造業の場合には大規模な雇用の喪失に見舞われ、リスクの高い部門が大きな打撃を受けていることを裏付けている。一方、総実労働時間の損失は雇用の減少を上回っているが、これは週平均の労働時間短縮という調整が行われたことを反映しており、雇用は依然として非常に急激に減少しており、宿泊や飲食サービス業では 20% 以上も減少した。<sup>18</sup> 雇用の喪失は、規模は小さいが、他のセクターでも見られた。

2020 年第 3 四半期の雇用の回復は、緩やかで不均等な傾向にあった。マイナスの雇用成長率が減速したにもかかわらず、ほとんどのセクター、特に第 2 四半期に大きな打撃を受けたセクターは、第 3 四半期も雇用の減少が続いた。最も大きな打撃を受けたセクターである宿泊・飲食サービスは、第 3 四半期も引き続き大きな影響が続いた。また、当四半期は、建設業、小売業、製造業の雇用喪失が、より低い割合ではあるが継続した。

他のほぼすべてのセクターとは対照的に、**第 2 四半期と第 3 四半期には、情報・通信部門と金融・保険部門の雇用が引き続き増加した。** この期間の金融市場の好調な業績に加え、デジタル・サービスに対する需要の高まりを反映して、第 2 四半期の雇用は、情報・通信部門で 5.0%、金融・保険部門で 3.4% 増加した。また、第 3 四半期には、特に鉱業・採石業と公共事業で雇用が増加した。

このように部門によって二極化するパターンは、一般的にすべての国で見られ、特に影響が大きいセクターと堅調なセクターで明暗が分かれる。**同時に、セクター間の違いとその変化の大きさは、国によってかなりの差がある**（テクニカル付属書 4、図 A1 参照）。ブラジル、コスタリカ、スペイン、米国など一部の国では、フランス、韓国、タイ、イギリスおよび北アイルランドの英国など、強力な労働市場支援措置を活用しているか、ウイルス（およびそれに伴う感染拡大防止措置）の影響を受けにくい国に比べて、セクター間の二極化が大きい。

<sup>17</sup> See the note to table 1 below.

<sup>18</sup> See ILO, [ILO Monitor: COVID-19 and the World of Work – Second Edition](#), 7 April 2020. Accommodation and food services is a sector characterized by low pay and a relatively large share of female workers. The figures presented above are sample averages (unweighted) and should not be interpreted as global figures.



▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 表 1.2020 年第 2 四半期および第 3 四半期のセクター別労働時間・雇用成長率（前年同期比）と ILO モニター第 2 版のリスクに直面しているセクターの予測との比較（%）

経済セクター	リスクの状況 (ILO モニター第2版)	労働時間の伸び (前年同期比) (%)		雇用の伸び (前年同期比)	
		2020 Q2	2020 Q3	2020 Q2	2020 Q3
I. 宿泊・飲食サービス	高	-33.0	-17.5	-20.3	-13.6
R、S、T. その他のサービス*について	中-高	-20.8	-9.1	-13.4	-6.3
F. 建設業	中	-14.8	-4.0	-8.4	-2.2
G. 卸売業・小売業・車両及び二輪車の修理業	高	-13.0	-4.9	-7.2	-2.8
C. 製造業	高	-11.9	-4.4	-5.6	-2.5
P. 教育	低	-11.4	-1.3	-1.4	0.1
H、J. 輸送業・保管業・情報通信業	中-高	-9.8	-3.7	-3.1	-1.6
H. 輸送・保管業	N A	-14.9	-8.5	-6.2	-6.1
J. 情報通信業	N A	1.3	5.8	5.0	7.3
L、M、N. 不動産業、事業管理業務	高	-7.9	-4.0	-2.5	-2.1
A. 農林水産業	低-中	-6.9	-4.3	-3.9	-3.1
O. 行政及び防衛、法定社会保障	低	-4.2	1.5	-1.2	1.8
D、E. 電気、水道、ガス等	低	-3.5	0.7	0.1	1.1
Q. 保健・医療及びソーシャルワーク	低	-3.4	0.2	-0.8	0.5
B. 鉱業・採石業	中	-2.4	-1.6	3.6	2.8
K. 金融・保険業	中	-0.5	2.2	3.4	3.5

\* The “other services” sector includes employment in “arts, entertainment and recreation”, “other service activities” and “activities of households as employers”.

**Note:** Average growth in total working hours and employment for any given sector is unweighted and based on a maximum sample of 49 countries (see the list below); for each sector, the composition of the countries in the sample varies slightly. Colour coding is based on 20 steps between the minimum value of the working-hour growth rate in the second quarter of 2020 (-33.0%), which is marked dark red, and the maximum value (+1.3%), which is marked turquoise. The same colour coding is used in the other columns. Countries and territories considered in the analysis: Argentina (limited to main cities and metropolitan areas), Austria, Belgium, Brazil, Bulgaria, Chile, Colombia, Costa Rica, Croatia, Cyprus, Czechia, Denmark, Estonia, Finland, France, Georgia, Greece, Hungary, Iceland, Ireland, Italy, Latvia, Lithuania, Luxembourg, Malta, Mongolia, Montenegro, Netherlands, North Macedonia, Norway, Occupied Palestinian Territory, Peru, Poland, Portugal, Republic of Korea, Republic of Moldova, Romania, Saint Lucia, Serbia, Slovakia, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, Thailand, Turkey, United Kingdom, United States, Viet Nam.

**Source:** Total working hours (calculated as the product of employment and average actual weekly working hours) and employment – ILOSTAT database, accessed 6 January 2021; At-risk status – [ILO, ILO Monitor: COVID-19 and the World of Work](#) – Second Edition, 7 April 2020, table 2.

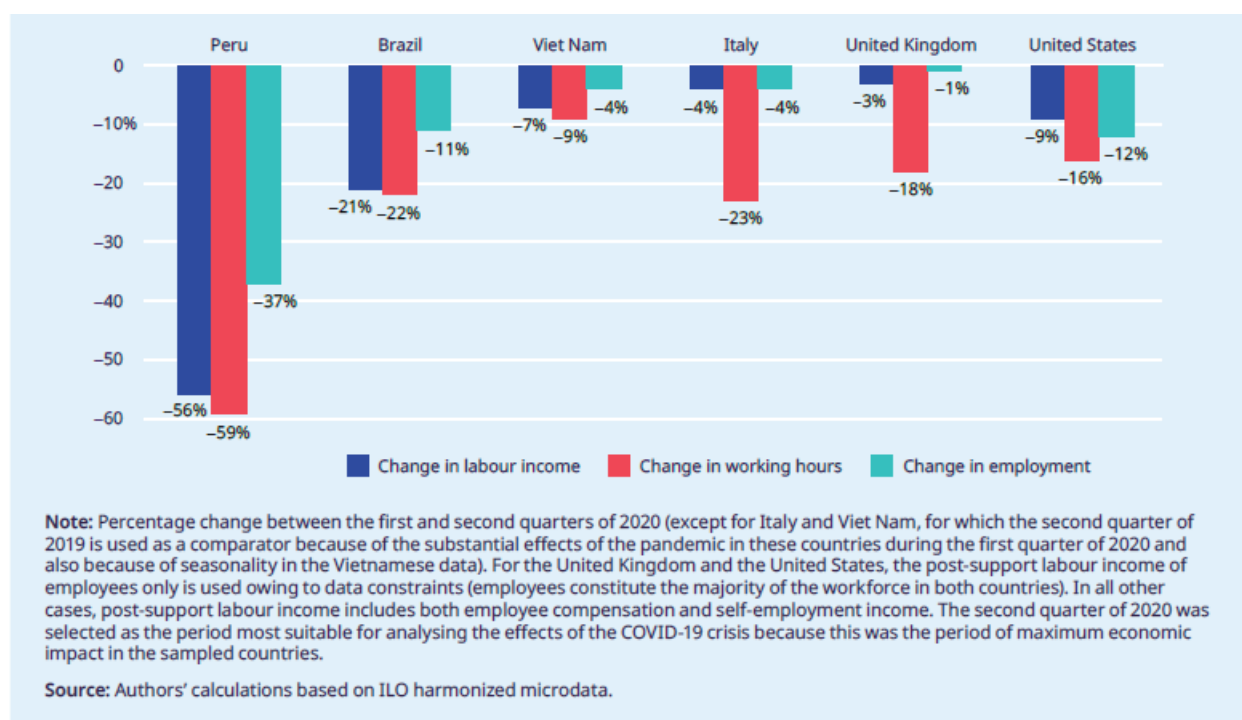
## COVID-19 による二極化の影響

COVID-19 危機は、国やセクター間の大きな違いに加えて、様々な社会経済グループに著しく不均等な影響を与えた。これまでの ILO モニターでは、女性、若年者、その他の脆弱な労働者に対する危機の影響の大きさを、労働時間と雇用の喪失の観点から分析してきた。今回はこの分析を拡大し、社会経済的地位別に集計した上で、**支援後の労働所得**に対する危機の不均等な影響を検討した。「支援後の労働所得」とは、所得移転を含む労働に関連したすべての所得を指す（所得支援措置を考慮しない「労働所得」とは対照的）。<sup>19</sup>

本分析では、支援後の労働所得に関する、整合性の保たれた ILO のマイクロデータが利用可能な少数の国（ブラジル、イタリア、ペルー、英国、米国、ベトナム）に焦点を当てる。<sup>20</sup> この分析から 6 つの主要な調査結果が浮かび上がってくる。

**第一に、労働時間の大幅な損失が労働所得の大幅な減少をもたらしているが（図 9 参照）、支援後の労働所得への影響は、所得支援措置の規模によって大きく異なる（図 11）。**例えば、ペルーは支援後の労働所得が最大の減少を記録し、56%の急落、59%の労働時間の急減を記録した。ブラジルは支援後の労働所得が 21%減少、

▶ 図 11. 支援後の労働所得、労働時間、雇用者数の変化（選択した国）（%）



<sup>19</sup> In this section, “post-support labour income” is used as a shorthand for labour-related income as measured in labour force surveys. In contrast to the labour income estimates used in previous sections, labour-related income includes all occupational earnings of the self-employed, which could potentially include returns to capital. (For example, self-employed shop owners earn a return from the time they spend working for the business and may also derive returns on their property.) Additionally, labour-related income includes the compensation that workers earn even if they are temporarily not at work (including employees on furlough). This concept is better suited to analyse distributional effects, since it allows the identification of actual compensation changes across different groups as required in the above section. On the other hand, the concept of labour income used in the previous section, which is based on production, makes it possible to track more accurately the effects of the crisis on economic activity in monetary terms.

<sup>20</sup> Quarterly labour force survey data are used: Brazil's Continuous National Household Sample Survey (PNADC); Italy's Labour Force Survey; Peru's National Household Survey (ENAH); the United Kingdom's Labour Force Survey; the United States' Current Population Survey; and Viet Nam's Labour Force Survey. The surveys are not necessarily designed to compute quarterly income figures, so the results presented above should be regarded as tentative.

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 表 2. 支援後の労働所得の変化（労働者の属性別、選択した国、2020 年第 2 四半期）（%）

	ペルー	ブラジル	ベトナム	イタリア	英国	アメリカ 合衆国
全就業者	-56.2	-21.3	-6.9	-4.0	-2.9	-9.3
若者	-73.5	-30.1	-25.1	-11.6	-18.9	-11.0
自営業	-70.3	-24.9	-9.6	-21.1	N A	N A
雇用者	-48.9	-19.9	-5.4	-3.7	N A	N A
男性	-55.3	-20.8	-6.5	-3.8	-5.1	-8.8
女性	-57.9	-22.2	-7.5	-4.3	0.3	-10.0
低スキル就業者	-61.7	-28.4	-6.7	-7.3	N A	N A
中スキル就業者	-61.6	-24.2	-8.3	-7.1	N A	N A
高スキル就業者	-48.5	-17.9	-3.2	-0.1	N A	N A

n.a. = not available

**Note:** Percentage change between the first and second quarters of 2020 (except for Italy and Viet Nam, for which the second quarter of 2019 is used as a comparator because of the substantial effects of the pandemic in these countries during the first quarter of 2020 and also because of seasonality in the Vietnamese data). For the United Kingdom and the United States, the post-support labour income of employees only is used owing to data constraints (employees constitute the majority of the workforce in both countries). In all other cases, post-support labour income includes both employee compensation and self-employment income. The second quarter of 2020 was selected as the period most suitable for analysing the effects of the COVID-19 crisis because this was the period of maximum economic impact in the sampled countries.

**Source:** Authors' calculations based on ILO harmonized microdata.

労働時間が 22% 損失した。<sup>21</sup> 一方、イギリスは、支援後の労働所得への影響が選択した国の中で最も小さく、3% の減少となり、労働時間は 18% の減少となった。イタリアも同様の状況で、支援後の労働所得は 4% の減少、労働時間は 23% の減少となっている。両国とも大規模な雇用維持スキーム<sup>22</sup> を活用しており、一時帰休中の労働者の収入を助成している。したがって、十分な規模で実施されれば、雇用維持スキームは労働時間の損失からの「波及効果」を労働所得と雇用の損失の面で抑制するのに有効である。<sup>23</sup> 開発途上国では、財政的余裕がなく、雇用維持スキームを含む所得支援策を実施することができないことが、その国の労働者にとってマイナスの影響を与えている。

第二に、**若年労働者（15 ～ 24 歳）は、全体よりも支援後の労働所得がはるかに大きく減少している**（表 2）。その差は非常に大きく、米国では 2% ポイント、ペルーやベトナムでは 18% ポイントとなっている。雇用維持スキームによって支援後の労働所得の減少が緩やかなレベルに抑えられていた国（イタリアやイギリスなど）でも、若年層の減少幅ははるかに大きかった。これは、**雇用維持スキームが一般人口よりも若年労働者を保護する効果が低いことを示している。**

<sup>21</sup> The United States and Viet Nam experienced similar decreases in post-support labour income of 9 and 7 per cent, respectively, despite experiencing markedly different decreases in working hours, which fell by 16 per cent in the United States and by 9 per cent in Viet Nam.

<sup>22</sup> The other countries in the sample have also taken substantial action to mitigate the effects of COVID-19 on the world of work. The programmes implemented there vary considerably in terms of scope, financial resources and effects. Nonetheless, they cannot be described as job retention schemes (although some components might be considered to be similar to such schemes) and the benefits received are, therefore, not registered in labour force surveys as income from work. Similarly, the employment-stabilizing effects of job retention schemes are absent.

<sup>23</sup> This is consistent with the findings in ILO, [Global Wage Report 2020-21: Wages and Minimum Wages in the Time of COVID-19](#), 2020; and in Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), [OECD Employment Outlook 2020: Worker Security and the COVID-19 Crisis](#), 2020.

第三に、COVID-19 危機は自営業者に不均衡な影響を与えている。ペルーでは、雇用者の支援後の労働収入の減少と自営業者の収入の差は 21%ポイントであった。ブラジルとベトナムでは、その差は 5%ポイントであった。これらの大きな違いは、パンデミックとその対応措置が、インフォーマル経済で働くことが多い自営業者に深刻な影響を与えていることを示している。さらに、イタリアのデータによると、**所得支援やその他の政策措置は、雇用者ほど自営業者の生活保護に効果的ではないことが示されている。**<sup>24</sup>

第四に、一部の国（すべてではないが）では、**女性の支援後の労働収入が大幅に減少している傾向がある**（表 2）。ブラジル、ペルー、イタリア、米国、ベトナムでは、女性の方が男性よりも支援後の労働所得の損失が大きかったのに対し、英国では逆の傾向が見られた。<sup>25</sup> 第五に、支援後の労働所得の損失は、低・中スキル就業者が最も大きかった。高スキル職種（管理職、専門職、技術者）の労働者は、ブラジル、イタリア、ペルー、ベトナムでは、他の労働者よりも影響が少なかった（表 2）。

これは、高スキル職種の間でテレワークが広がっていることも反映している。中スキル職種（事務、サービス・販売、農業、手工業、工場・機械作業）と低スキル職種（定型的業務）の労働者は、高スキル就業者よりも支援後の労働所得の損失が比較的大きい。データがある 4 カ国のうち 3 カ国では、低・中スキル就業者は非常に類似した結果となっている。

**最後に、危機によって発生した雇用喪失の種類によって、格差はさらに拡大する可能性が高い。**例えば、米国や英国では、労働所得の下位層で大きな雇用の喪失が発生している一方で、高賃金の仕事はほぼそのまま残されている（図表 12）。<sup>27</sup> 一方で、労働所得の上位層では雇用の回復が強くなっているが、低賃金の仕事に対する需要は引き続き低調である。

サンプルの中所得国では、パンデミックの影響で中賃金か、低位中賃金の雇用が減少したのに対し、高賃金職種では（雇用の減少ではなく）支援後の労働収入の減少が見られた（図 12）。一方で、低賃金職種の割合は安定的に推移している。

<sup>24</sup> In Italy, the self-employed experienced a 21 per cent decline in income, which is five times larger than the 4 per cent loss experienced by employees.

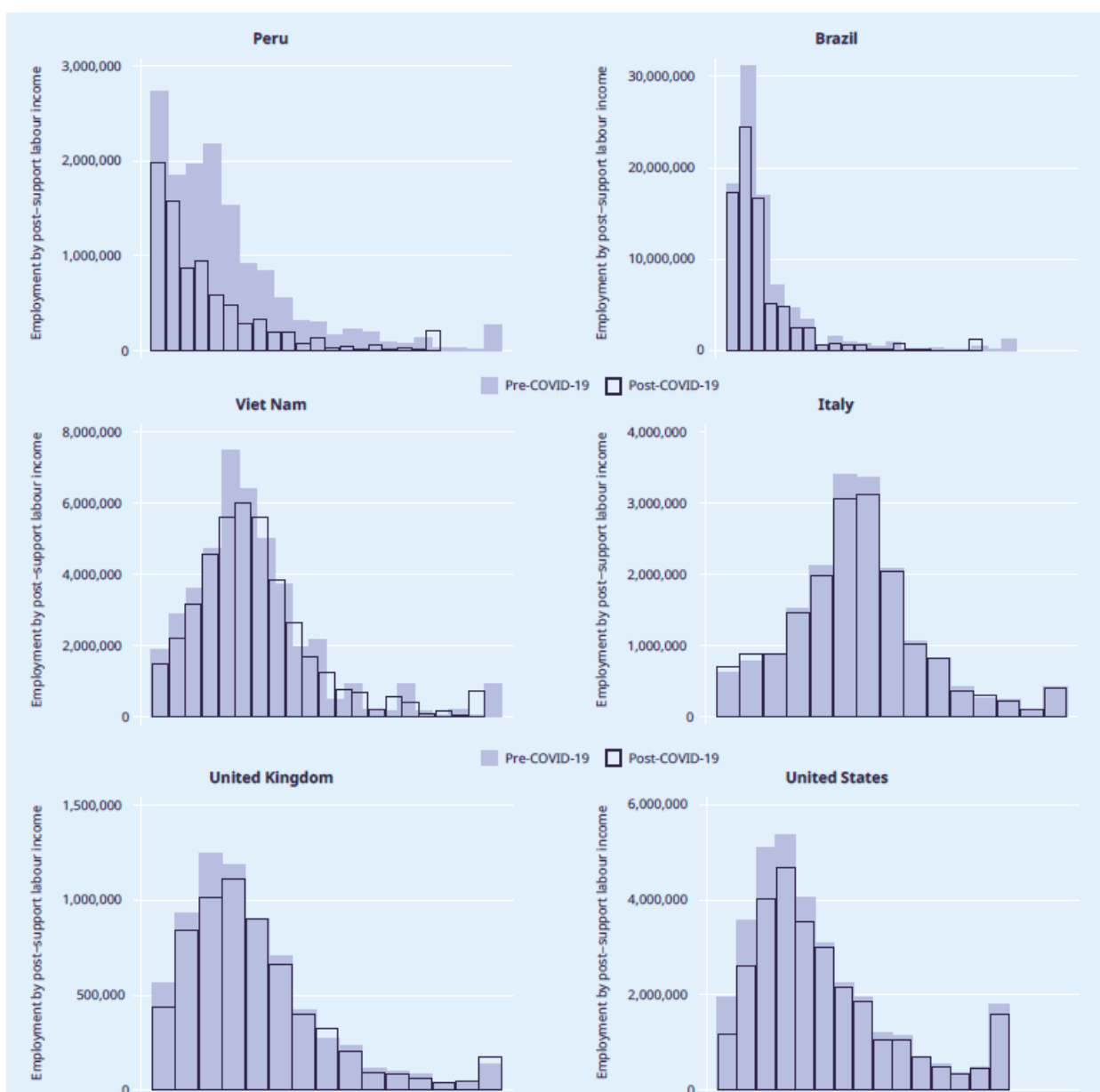
<sup>25</sup> The UK Office for National Statistics reports similar findings for April 2020 using a different data source (Annual Survey of Hours and Earnings (ASHE) instead of the Labour Force Survey). In the ASHE data, a temporary reduction in the gender pay gap was registered during April 2020, compared to the previous year. See United Kingdom, Office for National Statistics, "[Gender Pay Gap in the UK: 2020](#)", 3 November 2020.

<sup>26</sup> Using a classification of occupations by skill level (low, medium and high), based on the International Standard Classification of Occupations (ISCO), we were able to analyse the impact on post-support labour income across different skills groups. Owing to data limitations (a break in the number of available post-support labour income data covering low-skilled occupations), we could not compute the decline in post-support labour income for workers with different skill levels in the United Kingdom. For the United States, no data are readily available with disaggregation by skill level.

<sup>27</sup> In Italy, in contrast, the largest employment losses were in medium-paid jobs.

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 図 12. 雇用の分布、支援後の労働所得別、選択した国



**Note:** Post-COVID-19 period = second quarter of 2020; pre-COVID-19 period = first quarter of 2020 (except for Italy and Viet Nam, for which the second quarter of 2019 is used as a comparator because of the substantial effects of the pandemic in these countries during the first quarter of 2020 and also because of seasonality in the Vietnamese data). For the United Kingdom and the United States, the post-support labour income of employees only is used owing to data constraints (employees constitute the majority of the workforce in both countries). In all other cases, post-support labour income includes both employee compensation and self-employment income. The second quarter of 2020 was selected as the period most suitable for analysing the effects of the COVID-19 crisis because this was the period of maximum economic impact in the sampled countries. Post-support labour income is winsorized at the 1st and 99th percentiles for the purposes of graphical representation. The histograms are weighted by the sampling weight rounded to the nearest integer (owing to the requirements of the algorithm for graphical representation).

**Source:** Authors' calculations based on ILO harmonized microdata.

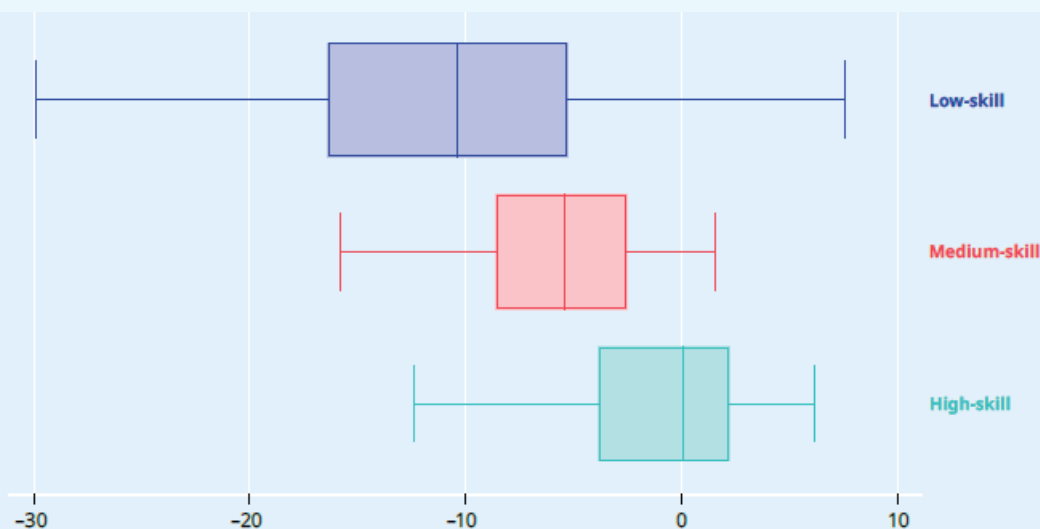


### Box 2. 補完的な分析 雇用損失の大きな割合を占める低スキル就業者

スキルのレベルによって、危機が労働者に与えた不均衡な影響は、所得の面だけでなく、雇用の減少にも表れている。50 カ国のサンプルを見てみると、低スキル就業者の方が雇用損失の規模が

大きい傾向にあることがわかる（図 B2）。低スキル就業者の雇用の平均喪失率は 2020 年第 2 四半期で 10.8%であったのに対し、中スキル職種では 7.5%、高スキル職種では 2.2%であった。

図 B2. 2020 年第 2 四半期 国レベルの雇用の変化の割合 スキルのレベル別（前年同期比）（%）



Low-skill = elementary occupations and skilled agricultural, forestry and fishery workers; Medium-skill = clerical support workers, service and sales workers, craft and related trades workers, plant and machine operators, and assemblers; High-skill = managers, professionals and technicians, and associate professionals. The skill levels are based on ISCO-08; see [ILOSTAT](#) for further details.

**Note:** The sample consists of 50 high- and middle-income countries and territories with employment data for the second quarter of 2020 disaggregated by occupation. The box graph should be read as follows: (a) the vertical line in the middle of the box represents the median value (50th percentile); (b) the left-hand side of the box (whisker) represents the 25th percentile; (c) the right-hand side of the box (whisker) represents the 75th percentile; (d) the adjacent lines to the left and right of the box represent the lowest and highest values, respectively.

**Source:** ILOSTAT database, accessed 12 January 2021.

## ▶ Part 3. 今後に向けて 人間を中心とした回復支援

ILO モニター 第 7 版で発表された最新の分析によると、**COVID-19 が 1930 年代の大恐慌以来、仕事の世界にとって最も深刻な危機をもたらしたことが確認される。**また新たな推計では、世界の労働市場の国家間、国内で大きなばらつきがあり、すでに不利な立場にある人々が最も大きな打撃を受けていることを示している。

**2020 年下半年には経済活動と労働市場が大幅に回復するとの証拠があるなど、回復の兆しが見えてきている。**しかし、回復は引き続き不均衡で大きな不確実性を伴うものとなり、国内、国家間での不平等の拡大が懸念されることになる。2021 年の回復の実際の速度と質は、政治、経済、健康に関する様々な要因に左右される。ワクチン接種を迅速かつ大規模に展開することでウイルスを効果的に抑えることが極めて重要であるが、仕事の世界をより良い状態に回復させるためには、適切な社会・経済政策が必要である。

**政策介入は、雇用、所得、労働者の権利、社会対話という人間中心の回復に取り組む**ことで、強固で広範な回復に焦点を当てなければならない。特に、本書及びこれまでの ILO モニターで強調されているように、様々な職種、社会経済グループ、セクター、地域に与えた影響には、大きなばらつきがあることを考えると、国民所得の持続的な成長は、必要ではあるが、危機からの脱出を成功させるために十分な条件ではない。

従って、政策決定者は、相互に関連する課題として次の 5 つを、2021 年の政策の最優先事項とする必要がある。

**1. マクロ経済政策は、パンデミックによって生じた大規模な雇用の損失と所得損失に対処するために、2021 年以降も緩和的な政策を維持する必要があるだろう。**家計と企業を保護し、総需要を押し上げるためには、財政刺激策、特に所得支援策が引き続き必要である。公共投資を増やすなど、投資は経済の再建と雇用の創出に不可欠である。2021 年も企業が厳しい状況にあり続ける中では、雇用を守るためだけでなく、経済活動の回復を確実にするためにも、投資を促進することが不可欠である。労働市場の強靭性を高めるためには、制度の強化、特に社会保護制度のさらなる強化が必要である。こうした政策を政府が実施するためには、必要な財源を活用し、早期の財政健全化に頼らないことが必要である。

**2. 低・中所得国を支援するための国際的な活動は、今後も重要である。**多くの開発途上国は、財政的に限界から、ワクチンを購入することができないだけでなく、

回復支援に必要な経済・雇用政策を実施する上で制約を受けている。特に危機がこれらの国々の若年層に与える継続的な影響によって、成長が損なわれ、長期的な構造的ダメージを引き起こし、非公式性が増大する可能性がある。これらはすべて、過去数十年間に行われてきた貧困削減の重大な成果を帳消しにする恐れがある。先進国と開発途上国の間の格差が拡大し、その結果、世界的な経済統合への歩みが後退するだろう。このため、COVAX ファシリティに代表されるようなワクチン接種のための国際的な枠組みや、危機が雇用に与えている影響について、債務救済を含む、財政的・政策的支援が緊急に必要とされている。

**3. この危機は、世界中の多くの脆弱な人グループやセクターに特に壊滅的な影響を与えている。**若者、女性、低賃金・低スキル就業者は、早期回復の見込みはなく、危機の後遺症が長引き、労働市場から退出するリスクは、あまりにも現実味を帯びている。一般的な支援が自動的に彼らに届くわけではないため、対象を絞った政策措置を行う必要がある。包摂的で公平な成長へと回復するよう、対象を絞った戦略を設計、実施する上で、労働市場を注視することは不可欠である。

**4. 景気回復戦略においては、最も大きな打撃を受けたセクターや、今後も回復が遅れる恐れのあるセクターを支援する一方で、成長著しいセクターの雇用創出の潜在性を十分に実現できるように、注意深く均衡のとれた部門別政策が必要である。**同時に、企業（特に零細・中小企業）、労働者、求職者が COVID-19 後の経済に適応するため、すべて新しい現実にあった雇用サービス、積極的労働市場政策、スキル習得などの支援策が必要である。ここでも、セクターの変化を把握し、政策が目標を達成しているかどうかを判断するためには、積極的なモニタリングが不可欠である。このようなアプローチは、将来のデジタル経済とグリーン経済への移行を成功させ、公正なものにするために重要となるであろう。

**5. 構造変化と恒常赤字を背景に、政策決定者は、この機を活用して使用者・労働者団体との社会対話を通じた回復戦略を策定する必要がある。**そうすれば長期的な目標を達成するための軌道修正を図り、より包摂的で公正かつ持続可能な経済への移行を促進することにつながるであろう。

## ▶ Statistical annex

---

### Working-hour losses in 2020 disaggregated by regions

As already noted in previous editions of the *ILO Monitor*, the Americas are the region most heavily impacted by the COVID-19 crisis, registering a total working-hour loss of 13.7 per cent during 2020. Within the region, Latin America and the Caribbean registered the largest loss, at 16.2 per cent. The working-hour losses of the two largest countries in Latin America and the Caribbean, Brazil and Mexico, are estimated at 15.0 and 12.5 per cent, respectively. In Northern America, the loss is estimated to have been lower, at 9.2 per cent. Canada and the United States present very similar estimated decreases of 9.2 and 9.3 per cent, respectively.

Europe and Central Asia is the second most affected region, with an estimated decline in working hours of 9.2 per cent. Southern Europe is the most affected subregion, at 12.3 per cent, driven by the losses in Italy and Spain of 13.5 and 13.2 per cent, respectively. The countries with the largest populations in Eastern Europe and Central Asia respectively, the Russian Federation and Turkey, present estimated losses of 8.5 and 14.7 per cent. Europe and Central Asia is the only region for which the estimate for the fourth quarter of 2020 is worse than that for the third quarter.

In the Arab States, the total estimated decline in working hours in 2020 was 9.0 per cent. No labour force survey data covering the impact of the COVID-19 crisis were available in ILO data repositories for any country in the region at the time of producing the estimates. Hence, the uncertainty associated with these is substantial. The two most populous countries in the region, Iraq and Saudi Arabia, are estimated to have registered losses of 8.3 and 10.8 per cent, respectively.

In Asia and the Pacific, the annual estimated decline in working hours is 7.9 per cent. The Asian subregions present very heterogeneous losses, with Eastern Asia at 4.2 per cent, South-Eastern Asia and the Pacific at 8.2 per cent, and Southern Asia at 12.7 per cent. The bulk of the loss in Eastern Asia occurred during the first quarter (driven by the COVID-19 outbreak in China) and was followed by a rapid recovery. In contrast, the rest of the region experienced large losses during the second quarter, a consequence of the strict containment measures implemented across the region, followed by a strong recovery. Southern Asia in particular (driven by India) exhibits this trend, registering a loss of 34.5 per cent in the second quarter, and one of 9.9 per cent in the third quarter. The two largest countries in the region, China and India, registered estimated annual average losses of 4.1 per cent and 13.7 per cent, respectively.

Working hours in Africa declined by 7.7 per cent in 2020, which is relatively small compared to other regions. The new estimates for working-hour losses across subregions indicate that Southern Africa experienced the sharpest annual decline (12.6 per cent), followed by Northern Africa (10.4 per cent), Eastern Africa (7.2 per cent), Central Africa (6.8 per cent) and Western Africa (6.4 per cent). In all subregions, the worst impact occurred during the second quarter. The two most populous countries in the region, Nigeria and Ethiopia, present similar rates of working-hour losses, 8.9 and 9.5 per cent in annual terms.

## ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 表A1.世界および地域別の労働時間損失の四半期および年間推計値  
(%・フルタイム当量)

参照地域	2019年第4四半期との比較、労働時間損失の割合 (%)					フルタイム雇用（週48時間）相当損失の割合（単位：数百万）				
	Q1/2020	Q2/2020	Q3/2020	Q4/2020	2020	Q1/2020	Q2/2020	Q3/2020	Q4/2020	2020
世界	5.2	18.2	7.2	4.6	8.8	150	525	205	130	255
アフリカ	2.3	16.0	8.0	4.5	7.7	9	60	30	17	29
北アフリカ	2.5	23.3	9.4	6.5	10.4	1	14	6	4	6
サハラ以南のアフリカ	2.3	14.6	7.7	4.1	7.2	7	45	24	13	22
中央アフリカ	2.2	14.5	7.3	3.4	6.8	1	7	4	2	3
東アフリカ	2.4	13.5	8.6	4.2	7.2	3	18	12	6	10
南部アフリカ	0.2	26.8	15.3	8.2	12.6	0	5	3	1	2
西アフリカ	2.4	14.0	5.7	3.6	6.4	3	16	6	4	7
アメリカ大陸	3.2	27.6	14.9	8.9	13.7	12	105	55	34	50
ラテンアメリカとカリブ諸国	4.1	32.8	17.5	10.3	16.2	10	80	42	25	39
カリブ諸国	2.9	24.7	11.5	7.7	11.7	0	4	2	1	2
中央アメリカ	1.4	29.3	14.6	10.0	13.8	1	20	10	7	10
南米	5.4	35.1	19.4	10.8	17.7	8	55	30	17	27
北アメリカ	1.6	18.5	10.4	6.5	9.2	2	25	14	9	13
アラブ諸国	3.3	18.8	9.4	4.7	9.0	2	10	5	2	5
アジア太平洋	6.5	16.9	5.4	2.8	7.9	115	295	95	50	140
東アジア	11.0	3.3	1.5	0.9	4.2	90	27	12	8	35
東南アジア・太平洋	2.9	17.4	7.0	5.6	8.2	8	50	21	16	24
東南アジア	3.0	17.8	7.2	5.7	8.4	8	50	20	16	24
太平洋	1.0	8.1	4.0	1.9	3.7	0	1	1	0	1
南アジア	2.2	34.5	9.9	4.1	12.7	14	215	60	26	80
ヨーロッパ・中央アジア	3.9	17.2	6.8	8.9	9.2	13	55	22	29	30
北欧・南欧・西欧	4.5	17.2	6.1	9.7	9.4	7	27	10	15	15
北欧	4.2	16.3	9.5	10.1	10.0	2	6	4	4	4
南欧	6.7	23.9	7.0	11.8	12.3	3	12	3	6	6
西欧	3.1	12.9	3.5	8.0	6.9	2	9	2	5	5
東欧	2.8	12.8	6.5	7.6	7.4	3	14	7	8	8
中央アジア	4.3	25.6	9.1	9.2	12.0	3	16	6	6	7

**Note:** Values of full-time equivalent (FTE) jobs lost above 50 million are rounded to the nearest 5 million; values below that threshold are rounded to the nearest million. The equivalent losses in full-time jobs are presented to illustrate the magnitude of the estimates of hours lost. The FTE values are calculated on the assumption that reductions in working hours were borne exclusively and exhaustively by a subset of full-time workers, and that the rest of workers did not experience any reduction in hours worked. The figures in this table should not be interpreted as numbers of jobs actually lost or as actual increases in unemployment.

**Source:** ILO nowcasting model (see Technical Annex 1).



▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第7版

▶ 表 A2.2020年の労働時間損失の推定値と2021年の予測、世界、所得グループおよび広範な準地域別（％・フルタイム当量）

	2019年第4四半期との比較 労働時間損失の割合（％）				フルタイム雇用（週48時間）相当損失の割合（単位：数百万）			
	2020	ベースライン 2021	悲観的 2021年	楽観的 2021年	2020	ベースライン 2021	悲観的 2021年	楽観的 2021年
世界	8.8	3.0	4.6	1.3	255	90	130	36
低所得国	6.7	1.8	3.4	1.1	12	4	6	2
低位中所得国	11.3	2.6	4.7	1.2	110	26	46	12
上位中所得国	7.3	2.9	4.2	1.1	90	36	50	14
高所得国	8.3	4.7	5.7	1.8	39	22	27	8
アフリカ	7.7	2.5	4.2	1.4	29	10	16	5
北アフリカ	10.4	3.8	5.3	2.0	6	2	3	1
サハラ以南のアフリカ	7.2	2.3	4.0	1.3	22	7	13	4
アメリカ大陸	13.7	5.9	7.1	2.6	50	22	27	10
ラテンアメリカとカリブ諸国	16.2	6.3	7.7	2.7	39	15	19	6
北アメリカ	9.2	5.0	5.9	2.4	13	7	8	3
アラブ諸国	9.0	2.9	3.8	1.3	5	1	2	1
アジア太平洋	7.9	2.1	3.7	0.8	140	36	65	14
東アジア	4.2	1.2	2.4	0.3	35	10	20	3
東南アジア・太平洋	8.2	3.4	4.7	1.4	24	10	14	4
南アジア	12.7	2.5	4.9	1.1	80	16	31	7
ヨーロッパ・中央アジア	9.2	5.7	7.0	2.0	30	18	22	7
北欧・南欧・西欧	9.4	6.2	7.5	2.0	15	10	12	3
東欧	7.4	4.9	5.8	1.8	8	5	6	2
中央アジア	12.0	5.9	7.6	2.3	7	4	5	1

Source: ILO nowcasting model (see Technical Annex 1).



▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 表 A3. 就業者数、労働力人口、失業者数 2019年との比較、男女別・年齢別、世界全体及び所得グループ・地域別

		就業者数		労働力人口		失業者数	
		100万人	割合	100万人	割合	100万人	割合
世界	合計	-114	-2.7	-81	-2.2	33	1.1
	女性	-54	-2.4	-45	-2.1	9	0.9
	男性	-60	-3.0	-36	-2.2	24	1.2
	若者	-39	-3.4	-40	-3.4	-0.7	1.0
	成人	-74	-2.6	-41	-1.9	33	1.2
低所得国	合計	-0.9	-2.2	0.4	-2.0	1.3	0.5
	女性	-1.9	-2.6	-1.5	-2.5	0.4	0.4
	男性	0.9	-1.8	1.9	-1.4	0.9	0.6
	若者	-2.4	-3.0	-2	-2.8	0.3	0.8
	成人	1.5	-1.8	2.4	-1.6	0.9	0.4
低位中所得国	合計	-47	-3.2	-35	-2.7	11	1.2
	女性	-17	-2.3	-17	-2.2	0.5	0.4
	男性	-29	-4.1	-19	-3.1	11	1.6
	若者	-19	-3.8	-22	-4.4	-3	0.2
	成人	-27	-3.1	-13	-2.2	14	1.6
上位中所得国	合計	-48	-2.6	-40	-2.3	8	0.7
	女性	-26	-2.7	-24	-2.5	2.7	0.7
	男性	-22	-2.5	-17	-2.1	5	0.8
	若者	-13	-3.0	-13	-3.0	-0.2	1.1
	成人	-35	-2.6	-27	-2.2	8	0.7
高所得国	合計	-18	-2.0	-6	-0.9	12	2.0
	女性	-9	-1.9	-3.1	-0.8	6	2.1
	男性	-9	-2.2	-2.9	-0.9	6	1.9
	若者	-5	-3.2	-3	-1.7	2.1	3.9
	成人	-13	-1.9	-2.9	-0.8	10	1.8
アフリカ	合計	-4	-2.1	-2.1	-2.0	1.9	0.4
	女性	-3.7	-2.3	-3.2	-2.3	0.5	0.3
	男性	-0.3	-2.0	1.1	-1.7	1.4	0.5
	若者	-3.6	-2.4	-3.2	-2.4	0.3	0.6
	成人	-0.4	-2.0	1.1	-1.9	1.4	0.4
北アフリカ	合計	-2.3	-2.1	-1.8	-1.9	0.5	1.0
	女性	-0.8	-1.2	-0.6	-1.2	0.1	1.6
	男性	-1.5	-3.0	-1.2	-2.7	0.4	0.8
	若者	-0.8	-2.2	-0.8	-2.0	0.1	3.0
	成人	-1.4	-2.2	-1.1	-2.0	0.4	0.7

▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第7版

▶ 表 A3.(つづき)

		就業者数		労働力人口		失業者数	
		100万人	割合	100万人	割合	100万人	割合
サハラ以南アフリカ	合計	-1.7	-2.2	-0.3	-2.1	1.4	0.3
	女性	-2.9	-2.7	-2.6	-2.7	0.3	0.3
	男性	1.3	-1.7	2.3	-1.5	1.1	0.4
	若者	-2.8	-2.5	-2.5	-2.5	0.3	0.5
	成人	1.1	-2.1	2.1	-1.9	1.1	0.3
南北アメリカ	合計	-38	-5.4	-25	-3.8	13	3.1
	女性	-19	-5.3	-13	-3.9	6	3.3
	男性	-19	-5.6	-11	-3.8	7	3.0
	若者	-10	-6.0	-8	-5.0	1.6	4.0
	成人	-28	-5.3	-17	-3.6	12	3.0
ラテンアメリカ・カリブ諸国	合計	-28	-6.3	-23	-5.4	4.9	2.3
	女性	-14	-6.1	-12	-5.5	1.7	2.4
	男性	-14	-6.6	-10	-5.3	3.2	2.3
	若者	-7	-6.2	-7	-6.1	0	2.7
	成人	-20	-6.4	-16	-5.3	4.7	2.3
北アメリカ	合計	-10	-4.0	-2.1	-1.2	8	4.5
	女性	-5	-3.9	-1.1	-1.2	4.1	4.9
	男性	-5	-4.1	-1	-1.2	4.2	4.3
	若者	-2.8	-5.7	-1.3	-2.4	1.6	6.8
	成人	-8	-3.7	-0.8	-1.0	7	4.2
アラブ諸国	合計	-1.1	-2.0	-0.1	-1.2	1	1.8
	女性	-0.3	-0.9	0	-0.4	0.3	2.9
	男性	-0.8	-2.9	-0.1	-1.9	0.8	1.6
	若者	-0.5	-1.7	-0.4	-1.3	0.1	2.7
	成人	-0.5	-2.3	0.3	-1.4	0.9	1.7
アジア太平洋	合計	-62	-2.5	-48	-2.1	14	0.8
	女性	-26	-2.1	-25	-2.0	1.5	0.4
	男性	-36	-2.9	-23	-2.2	13	1.1
	若者	-23	-3.4	-26	-3.8	-3	0.2
	成人	-38	-2.4	-22	-1.8	16	1.0
東アジア	合計	-17	-1.5	-13	-1.3	3.3	0.4
	女性	-10	-1.7	-9	-1.6	1.3	0.4
	男性	-6	-1.2	-4.4	-1.0	2	0.4
	若者	-4.3	-1.7	-4.1	-1.6	0.2	0.7
	成人	-12	-1.5	-9	-1.3	2.9	0.4

表 A3.(つづき)

		就業者数		労働力人口		失業者数	
		100万人	割合	100万人	割合	100万人	割合
東南アジア・太平洋	合計	-7	-2.2	-4.7	-1.8	2.1	0.6
	女性	-3.7	-2.1	-2.9	-1.8	0.8	0.6
	男性	-3.1	-2.2	-1.8	-1.7	1.3	0.7
	若者	-3.4	-2.9	-3.2	-2.7	0.3	1.0
	成人	-3.3	-2.1	-1.5	-1.6	1.8	0.6
南アジア	合計	-38	-3.5	-30	-3.0	9	1.5
	女性	-12	-2.2	-13	-2.3	-0.6	0.1
	男性	-26	-4.8	-17	-3.6	9	1.9
	若者	-15	-4.4	-18	-5.4	-3.4	-0.1
	成人	-23	-3.3	-11	-2.3	12	2.1
ヨーロッパ・中央アジア	合計	-9	-1.4	-6	-1.0	2.7	0.7
	女性	-4.8	-1.3	-3.5	-1.0	1.2	0.7
	男性	-4.4	-1.4	-2.9	-1.0	1.5	0.7
	若者	-2.7	-2.3	-2.4	-2.1	0.3	1.6
	成人	-6	-1.2	-4.1	-0.9	2.4	0.7
北欧・南欧・西欧	合計	-3.6	-1.1	-2.4	-0.8	1.2	0.6
	女性	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	0.5	0.6
	男性	-1.9	-1.2	-1.2	-0.9	0.7	0.6
	若者	-1.1	-2.1	-0.8	-1.5	0.3	2.0
	成人	-2.5	-0.9	-1.6	-0.7	0.9	0.5
東欧	合計	-3.2	-1.2	-1.9	-0.6	1.3	1.0
	女性	-1.8	-1.2	-1.1	-0.7	0.7	1.2
	男性	-1.4	-1.1	-0.9	-0.6	0.6	0.8
	若者	-0.6	-1.8	-0.5	-1.6	0.1	1.6
	成人	-2.6	-1.1	-1.4	-0.5	1.2	1.0
中央アジア	合計	-2.3	-2.4	-2.1	-2.3	0.2	0.6
	女性	-1.2	-2.3	-1.3	-2.4	0	0.4
	男性	-1.1	-2.6	-0.9	-2.3	0.2	0.7
	若者	-1	-3.3	-1.1	-3.6	-0.1	0.8
	成人	-1.4	-2.3	-1	-2.1	0.3	0.6

\* The rates in the three columns are, respectively, the employment-to-population ratio; the labour force participation rate; and the unemployment rate.

Source: See Technical Annex 2 for further details..

## ► Technical annexes

## Annex 1. Working-hour losses: The ILO's nowcasting model

The ILO has continued to monitor the labour market impacts of the COVID-19 crisis using its “nowcasting” model. This is a data-driven statistical prediction model that provides a real-time measure of the state of the labour market, drawing on real-time economic and labour market data. In other words, no scenario is specifically defined for the unfolding of the crisis; rather, the information embedded in the real-time data implicitly defines such a scenario. The target variable of the ILO nowcasting model is hours worked<sup>28</sup> – more precisely, the decline in hours worked that can be attributed to the outbreak of COVID-19. To estimate this decline, a fixed reference period is set as the baseline, namely, the fourth quarter of 2019 (seasonally adjusted). The model produces an estimate of the decline in hours worked during the first, second, third and fourth quarters of 2020 relative to this baseline. (The figures reported should therefore not be interpreted as quarterly or inter-annual growth rates.) In addition, to compute the full-time employment (FTE) equivalents of the percentage decreases in working hours, a benchmark of weekly hours worked before the COVID-19 crisis is used – this benchmark is also used to compute the time series of average hours worked per person aged 15 to 64.

For this edition of the *ILO Monitor*, the information available to track developments in the labour market has increased yet again. In particular, the following data sources have been incorporated into the model: additional labour force survey data for the second and third quarters of 2020; additional administrative data on the labour market (for example, registered unemployment and up-to-date mobile phone data from Google Community Mobility Reports). Additionally, the most recent values of the COVID-19 Government Response Stringency Index (hereafter “Oxford Stringency Index”), along with data on the incidence of COVID-19, have been used in the estimates. Principal component analysis was used to model the relationship of these variables with hours worked. Drawing on available real-time data, the modelling team estimated the historical statistical relationship between these indicators and hours worked, and used the resulting coefficients to predict how hours worked change in response to the most recent observed values of the nowcasting indicators. Multiple candidate relationships were evaluated on the basis of their prediction accuracy and performance around turning points to construct a weighted average nowcast. For countries for which high-frequency data on economic activity were available, but either data on the target variable itself were not available or the above methodology did not work well, the coefficients estimated and data from the panel of countries were used to produce an estimate.

An indirect approach was applied for the remaining countries: this involves extrapolating the relative hours lost from countries with direct nowcasts. The basis for this extrapolation was the observed mobility decline from the Google Community Mobility Reports<sup>29</sup> and the Oxford Stringency Index, since countries with comparable drops in mobility and similarly stringent restrictions are likely to experience a similar decline in hours worked. From the Google Community Mobility Reports, an average of the workplace and “retail and recreation” indices was used. The stringency and mobility indices were combined into a single variable<sup>30</sup> using principal component analysis.<sup>31</sup> Additionally, for countries without data on restrictions, mobility data, if available, and up-to-date data on the incidence of COVID-19 were used to extrapolate the impact on hours worked. Because of countries’ different practices in counting cases, the more homogenous concept of deceased patients was used as a proxy of the extent of the pandemic. The variable was computed at an equivalent monthly frequency, but the data were updated daily, the source being the European Centre for Disease Prevention and Control. Finally, for a small number of countries with no readily available data at the time of estimation, the regional average was used to impute the target variable. Table A4 summarizes the information and statistical approach used to estimate the target variable for each country.

28 Hours actually worked in the main job.

29 Adding mobility decline as a variable makes it possible to strengthen the extrapolation of results to countries with more limited data. The Google Community Mobility Reports are used alongside the Oxford Stringency Index to take into account the differential implementation of containment measures. This variable has only partial coverage for the first quarter of 2020, and so for the estimates for that quarter only the stringency and COVID-19 incidence data are used. The data source is available at: <https://www.google.com/covid19/mobility/>.

30 Missing mobility observations were imputed on the basis of stringency.

31 To make up for data scarcity in the fourth quarter of 2020, and also to take advantage of the time-series dimension that mobility and stringency data contain, a mixed approach was used for countries for which a direct nowcast of the fourth quarter was available. In particular, the estimate was obtained from the average of the direct nowcast of the fourth quarter and the extrapolation based on the principal component of mobility and stringency. The extrapolation was corrected as a function of the observed difference in the second or third quarter (depending on data availability) between the extrapolation and the direct nowcast for each individual country.



▶ ILO モニター：COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

▶ 表A4.労働時間損失の推計に用いたアプローチ

アプローチ	使用データ	参照地域
高頻度 経済データに基づくナウキャスト イング	高頻度の経済データ：労働力調査データ、行政登録労働市場データ、購買担当者指数（国またはグループ）、国民経済計算データ、消費者・景況感調査を含む	アルバニア、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ブルガリア、カナダ、チリ、中国、コロンビア、コスタリカ、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エクアドル、エストニア、フィンランド、フランス、グルジア、ドイツ、ギリシャ。 香港（中国）、ハンガリー、アイスランド、インド、イラン（イスラム共和国）、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マレーシア、マルタ、メキシコ、モンゴル、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、プエルトリコ、大韓民国、モルドバ共和国、ルーマニア、ロシア連邦、サウジアラビア、セルビア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、タイ、トルコ、ウクライナ、イギリス、アメリカ、ウルグアイ、ベトナム
モビリティと感染拡大 防止策に基づく外挿	Googleコミュニティモビリティレポート（第2四半期のみ）および/またはオックスフォード厳密度指数	アフガニスタン、アルジェリア、アンゴラ、アゼルバイジャン、バハマ、バーレーン、バングラデシュ バングラデシュ、バングラデシュ、ベラルーシ、ベリーズ、ベナン、ブータン、ボリビア（多民族国家）。 ボツワナ、ブルネイ・ダルサラーム、ブルキナファソ、ブルンジ、カーボベルデ、カンボジア カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ、コートジボワール、キューバ コンゴ民主共和国、ジブチ、ドミニカ共和国、エジプト エルサルバドル、エリトリア、エスワティニ、エチオピア、フィジー、ガボン、ガンビア、ガーナ、グアム グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、インドネシア イラク、ジャマイカ、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、キルギス、ラオス人民共和国 レバノン、レソト、リベリア、リビア、マカオ（中国） マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク ミャンマー、ナミビア、ネパール、ニカラグア、ニジェール、ナイジェリア、被占領パレスチナ地域 オマーン、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、カタール ルワンダ、セネガル、シエラレオネ、ソロモン諸島、ソマリア、南スーダン スリランカ、スーダン、スリナム、シリア・アラブ共和国、タジキスタン、東ティモール トゴ、トンガ、トリニダード・トバゴ、チュニジア、トルクメニスタン、ウガンダ、アラブ首長国連邦、タンザニア連合共和国、ウズベキスタン、バヌアツ、ベネズエラ ボリビア共和国、イエメン、ザンビア、ジンバブエ
COVID-19の発生率に基づく外挿	COVID-19発生率の代替変数、詳細な準地域	アルメニア、コモロ、赤道ギニア、フランス領ポリネシア、モルディブ、ニューカレドニア、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、サントメ・プリンシペ、アメリカ合衆国/バージン諸島、西サハラ
地域に応じた外挿	詳細な準地域	チャンネル諸島、韓国（民主人民共和国）、サモア

Notes: (1) The reference areas included correspond to the territories for which ILO modelled estimates are produced. (2) Countries and



## Annex 2. Estimating employment, unemployment and inactivity in 2020

This annex describes the methodology used to estimate employment,<sup>32</sup> unemployment and inactivity in 2020. The estimation for aggregate indicators (meaning all sexes and ages combined) is performed in two steps. The first step involves estimating the relationship between relative working-hour losses and relative employment losses, and predicting that relationship for countries with missing data. The second step involves estimating how employment losses are distributed between changes in unemployment and inactivity, since those two must add up to the change in employment. Estimation of the indicators for the different demographic groups requires further steps: we estimate, for example, the excess employment loss of women versus men, and reconcile the result to match the aggregate employment loss. More details are provided below on each of those steps.

In general, the estimation of labour market indicators for 2020 is performed by identifying the parameters of statistical relationships between observed labour market indicators derived from labour force surveys and explanatory variables. There are observations of labour market indicators from 68 countries in the second quarter and from 40 countries in the third quarter. Explanatory variables include labour market characteristics before the crisis (informality; employment in the sectors “accommodation and food services”, “wholesale and retail trade” and “other services”; own-account and contributing family work; unemployment rate; and social protection coverage), GDP per capita, the government spending share, and the Government Response Stringency index. For the labour market estimates, a multitude of statistical relationships are identified and tested for their out-of-sample performance. The result of this procedure, called cross-validation, is then taken into account in selecting and weighting the statistical relationships to be used to predict labour market indicators for missing observations.

For aggregate employment, we identify the relationship between the percentage loss in hours worked and the percentage loss in employment as a function of the above-mentioned explanatory variables. This pass-through from hours to employment can be smaller or larger depending on a country’s circumstances. We then estimate the excess employment loss of women with respect to men, and of young people with respect to adults. This excess employment loss, given the aggregate employment loss, uniquely determines the employment losses of the various demographic groups.

Employment loss must necessarily equal the increase in unemployment plus the increase in inactivity. We estimate the ratio of those two changes so that both can be determined jointly. For the female–male breakdown, we estimate the ratio of the change in female unemployment to that of male unemployment, and likewise for inactivity. Those estimates are then rebalanced so that the aggregate unemployment and inactivity changes are equal to the sum of the changes for women and men, but also so that the changes in male and female employment are equal to the respective changes in unemployment and inactivity. A similar approach is used for the youth–adult breakdown.

### Annex 3. Projections for 2021

The ILO has developed projection models to forecast hours worked and employment for the year 2021. In a first step, the loss of working hours relative to the fourth quarter of 2019 is projected. In a second step, those projections are used to project the employment relative to the “no pandemic” scenario.

In general, the projection of working hour losses for 2021 is based on a crisis recovery model, which projects the speed at which working-hour losses are recuperated. Three scenarios are used for these projections: baseline, optimistic and pessimistic.

**Baseline scenario:** Drawing on GDP growth estimates from the International Monetary Fund (IMF)’s *World Economic Outlook, October 2020*, this scenario assumes that the time required for workers to return to or find jobs (or degree of “scarring effects”) remains low thanks to strong policy support. As regards the pandemic, it is assumed that strict lockdown measures are no longer a major constraining factor in 2021. However, this does not hold for many, mostly developed, countries in the first quarter of 2021, which have adopted a new set of strict lockdown measures. For those countries, we use the indirect nowcast model instead of the crisis recovery model for the first quarter of 2021, assuming that the Oxford COVID-19 Government Stringency Index and Google Mobility indicator of December 2020 will hold throughout this quarter. In contrast, we assume that the recovery model applies as of the first quarter of 2021 for those low- and lower-middle-income countries that did not tighten restrictions in December 2020.<sup>33</sup> Overall, in the baseline scenario, a strong recovery will begin in the third quarter of 2021, especially as vaccination campaigns speed up, but also thanks to reduced case numbers following lockdowns in the first quarter. The third quarter is assumed to be a “catch-up quarter” in those countries that tightened restrictions again in the first quarter. As many activities resume, the speed of recovery is assumed to reach similar levels to those registered by many countries in the third quarter of 2020. In the second and fourth quarters of 2021, the speed of recovery is based on historical country experience.

表A5.2021年の労働時間損失の予測のためのシナリオ

前提条件	ベースライン	悲観的	楽観的
労働市場の調整スピード	危機の後遺症が軽く 緩やか	危機の後遺症が重く 遅い	危機の後遺症はなく 早い
GDP成長率	主にIMFが発表している年間予測 2020年10月	ベースライン、3%ポイント未満 (2020年10月のIMFの 悲観的シナリオ)	ベースライン、プラス0.5%ポイン ト (2020年10月、IMFの 楽観シナリオ)
2021年4月期 第1四半期 Q1	上位中・高所得国では低い水準、 またはゼロ、発展途上国ではわず かな回復程度	上位中・高所得国では低い水準、 またはゼロに近い、開発途上国で は低い水準	高い水準
Q2	わずかな回復	低い水準	非常に高い水準
Q3	上位中・高所得国では非常に高 い水準、その他の国ではわずか な回復	低い水準	高い水準
Q4	わずかな回復	低い水準	高い水準

33 Globally, the responsiveness – as recorded by the Oxford Coronavirus Government Response Tracker – to the average number of new cases over the past seven days has declined, compared with the periods before and since 1 November 2020, but this decline has been much larger for low- and lower-middle-income countries; it is smallest for high-income countries. This leads one to assume that low- and lower-middle-income countries remain on a recovery path even with the pandemic not fully under control.



► ILO モニター : COVID-19 と仕事の世界 第 7 版

**Optimistic scenario:** This scenario assumes more positive developments in all major dimensions of the baseline scenario. Economic recovery is assumed to be stronger than in the baseline scenario by 0.5 percentage points (following the upside scenario in the IMF *World Economic Outlook, October 2020*), while no scarring effects make themselves felt (for example, thanks to proactive, well-resourced policy interventions). The existing restrictions will also be lifted very quickly across all countries, allowing recovery to begin already in the first quarter of 2021.

**Pessimistic scenario:** Economic growth is assumed to be much weaker than expected (3.0 percentage points less than in the baseline scenario, following the downside scenario in the IMF *World Economic Outlook, October 2020*). This is combined with stronger scarring effects, where those who lost jobs during the pandemic stay unemployed or inactive for longer. It is also assumed that the pandemic continues to constrain economic activity, although another wave of severe restrictions will not be imposed beyond the second quarter (as assumed in the baseline scenario).

The crisis recovery model for hours worked is specified as an error correction model that takes the form:

$$\Delta h_{(i,t)} = \beta_{(0,i)} + \beta_{(1,i)} \text{gap}_{(i,t-1)} + \beta_{(2,i)} \text{gap}_{(i,t-1)}^2 + \beta_{(3)} \Delta \text{GDP}_{(i,t)} \quad (1)$$

The gap is given by the difference of relative hours worked to the trend,  $\text{gap}_{(i,t)} = h_{(i,t)} - \text{trend}_{(i,t)}$ , where the evolution of the trend is determined by:

$$\text{Trend}_{(i,t)} = (\text{trend}_{(i,t-1)} + \gamma(h_{(i,t)} - \text{trend}_{(i,t-1)}))^0.9 \quad (2)$$

The variable of interest  $\Delta h_{(i,t)}$  is the change in working hours relative to a long-run trend, which as of 2020 is assumed to be equal to the 2019 level. The gap refers to the working hours relative to that long-run trend, where this term enters in its first and second power. The crisis recovery mechanism in this model works through this gap, where the size of parameters  $\beta_{(1,i)}$  and  $\beta_{(2,i)}$  determines the speed with which working hours increase to close the gap when such a gap exists. Moreover, the larger that gap is, the larger the change in hours worked. The gap is a function of the trend (which has a steady state of 1, since working hours are specified relative to the trend). In order to capture scarring or hysteresis, the trend is modelled to react to the gap, but it also has a mean-reverting component. The scarring parameter  $\gamma$  is set to 0.05 in the baseline scenario, and to twice that value, that is to 0.1, in the pessimistic scenario. Finally, GDP growth (in relation to trend growth) also forms part of the model, since higher economic activity is expected to accelerate growth in the number of hours worked. Both the long-term trend in hours worked and the trend GDP growth are estimated using Hodrick-Prescott filters with very high smoothing.

Equation (1) is estimated at the quarterly frequency for 61 countries with available data using multilevel mixed-effects methods, meaning that the distribution of the slope parameters for the gap is also estimated. This makes it possible to retrieve the country-specific random effects so that for every country we obtain specific deviations of the coefficients around the central coefficient estimated for the panel. In addition, we estimate the recovery speed that countries experienced in the course of 2020, using the nowcasting output. This heightened recovery speed parameter is directly applied during the second quarter of 2021 in the baseline and optimistic scenarios. The final recovery speed coefficient is the average of the three coefficients: the recovery speed coefficient in 2020, the average crisis recovery coefficient, and the country-specific crisis recovery coefficient for the 61 countries with available data.

The baseline scenario of quarterly GDP growth is taken from the Economist Intelligence Unit database as at 8 December 2020. For other countries without available quarterly growth projections, annual GDP growth projections from the IMF *World Economic Outlook, October 2020* are used. The baseline scenario in this edition of the *ILO Monitor* takes into account the continued depressing effect of the pandemic on the labour market, which slows the recovery to a greater extent than what one might expect from historical precedents. Specifically, we lower the coefficient  $\beta_{(1)}$ , which dictates how strongly hours worked react to the gap towards the long-run trend, to the bottom 15th percentile of the historically estimated distribution, as opposed to its mean.

In addition to the baseline scenario, two alternative scenarios are used in the modelling. The pessimistic scenario reflects the scenario analysis conducted for the IMF *World Economic Outlook, October 2020*, in which a prolonged pandemic lowers global GDP growth in 2021 by 3 percentage points. In addition, the third quarter will not experience a heightened recovery speed, the recovery coefficient is assumed to be even lower, and the scarring effect is stronger.

For the optimistic scenario, the underlying assumption is that workers return quickly to their activity despite the continuing output gap. Such a job-driven recovery will boost demand and create further employment. We model this by not adjusting downwards the coefficient  $\beta_{(1)}$ , which results in a higher recovery speed. In addition, we assume a positive GDP growth boom of 0.5 percentage points, as in the upside scenario of the IMF *World Economic Outlook, October 2020*.

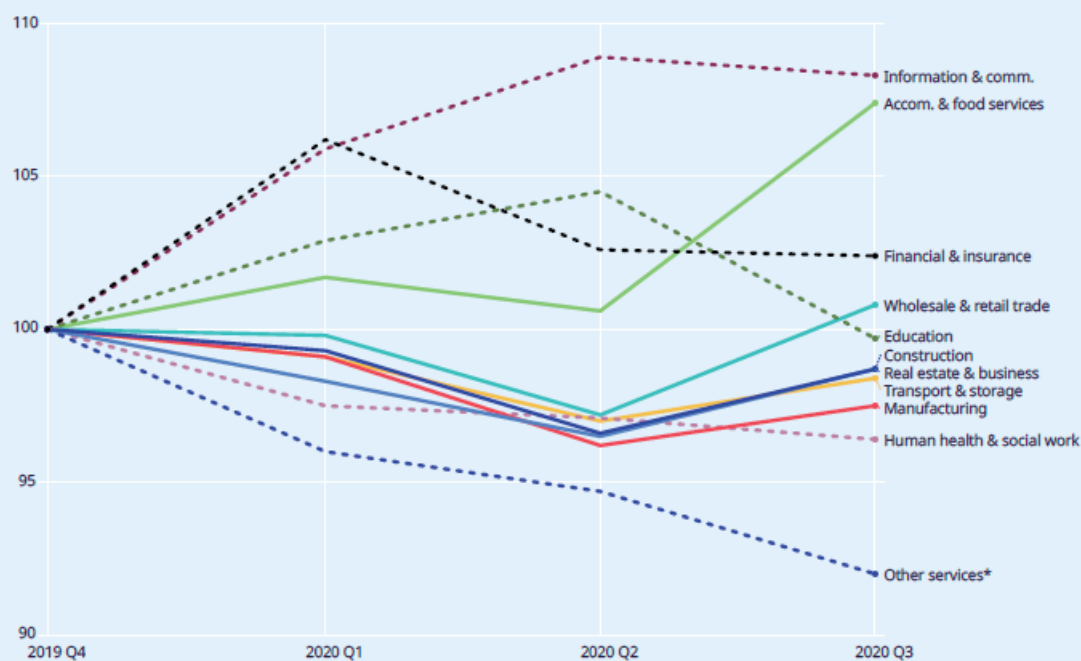
## Annex 4. Trends in sectoral employment

▶ 図 A1. 産業別雇用動向 選択した国（2019 年第 4 四半期比）



► Figure A1. (cont'd)

## France



## Republic of Korea

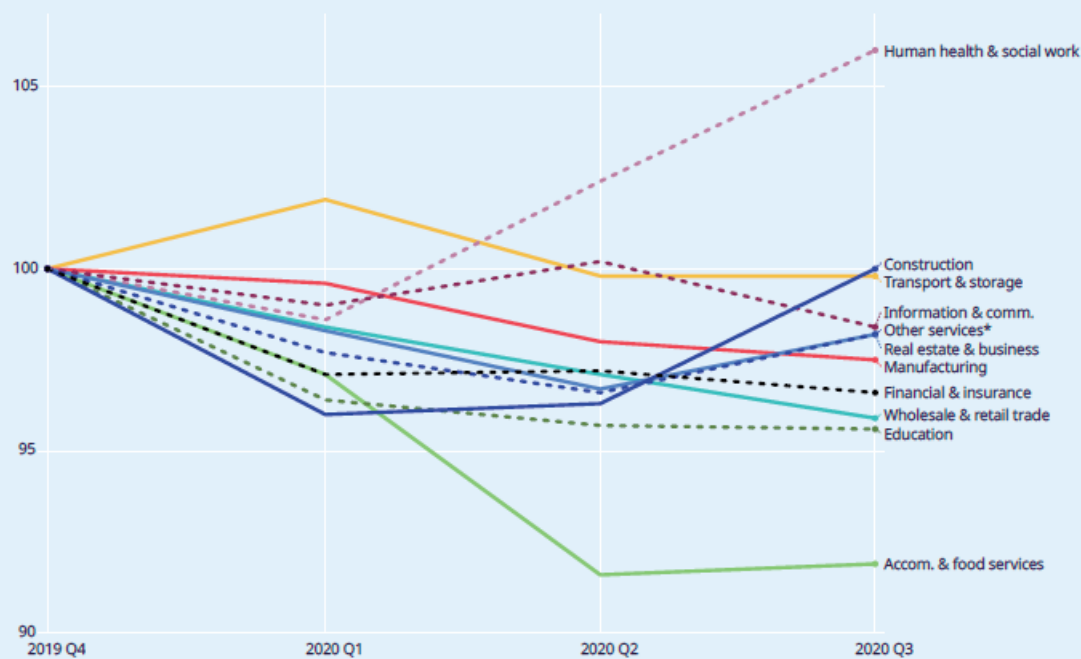
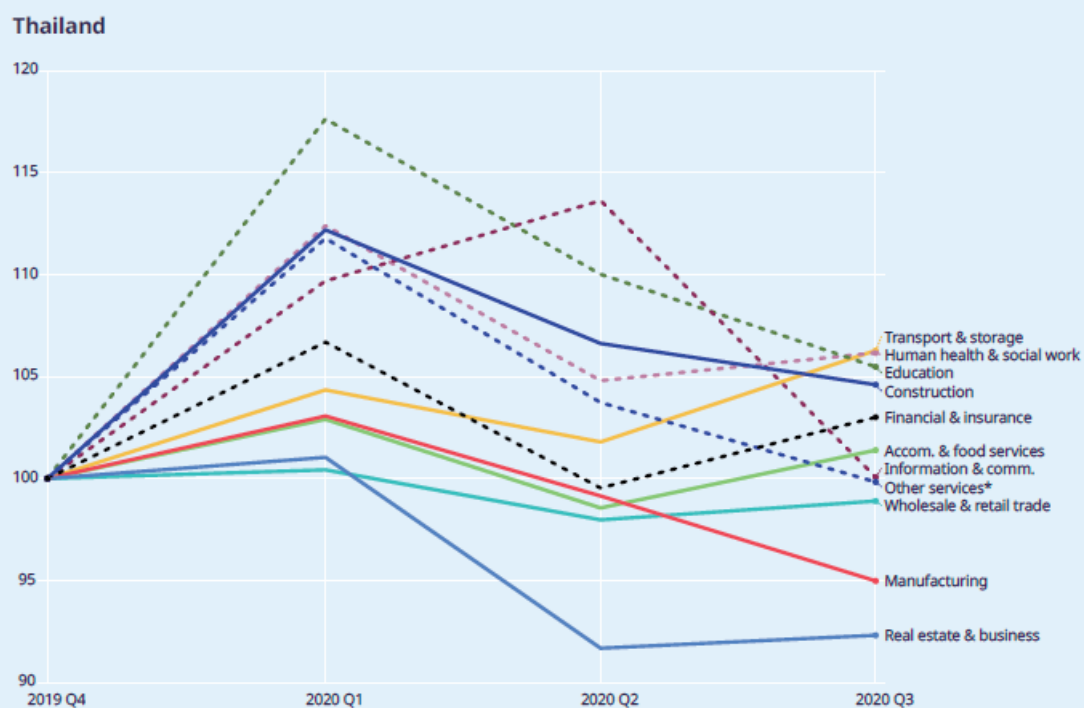
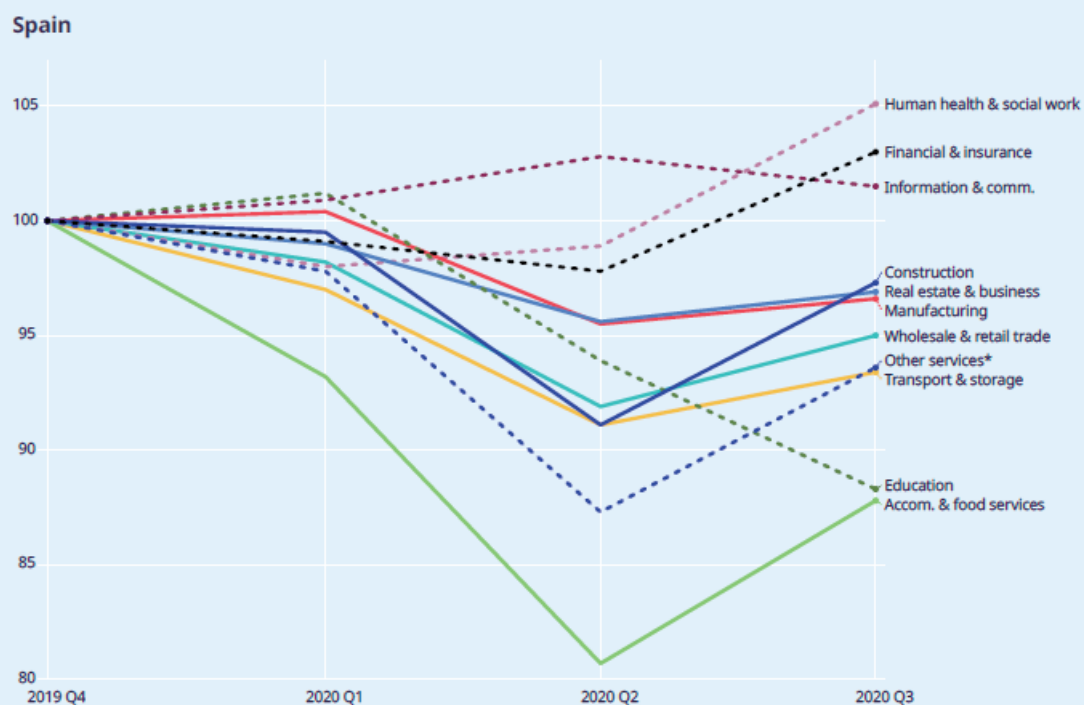


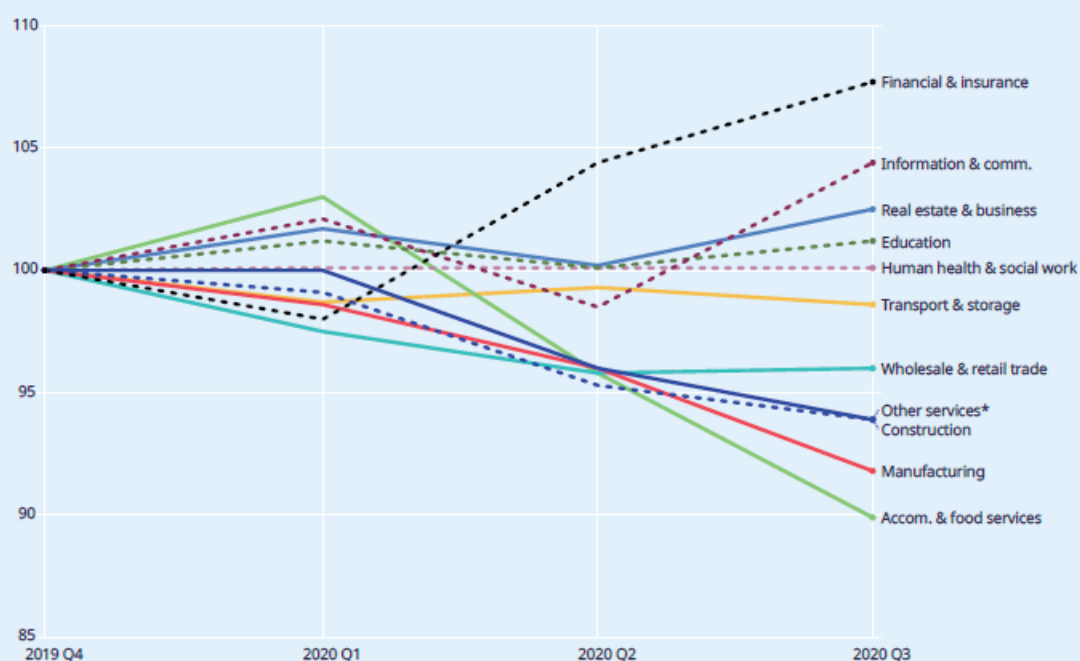


Figure A1. (cont'd)

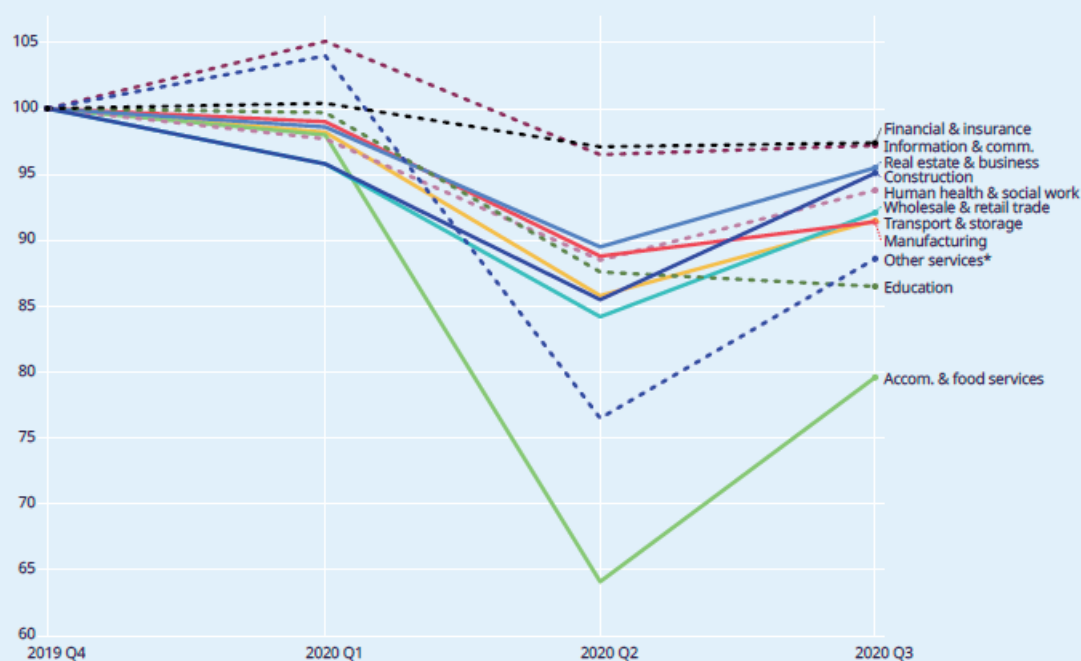


▶ Figure A1. (cont'd)

### United Kingdom



### United States



\* The "other services" sector includes employment in "arts, entertainment and recreation", "other service activities" and "activities of households as employers".

**Note:** Quarterly employment has been transformed into an index, whose value is set to 100.0 in the fourth quarter of 2019. The values for subsequent quarters show the percentage difference relative to this baseline.

**Source:** ILOSTAT database.